

SIST

科学技術情報流通技術基準

- 改訂案について -

- 1) SIST02-2007 年版 (案) ...P.7
「参考文献の書き方」
- 2) SIST05-2007 年版 (案) ...P.43
「雑誌名の表記」
- 3) SIST06-2007 年版 (案) ...P.55
「機関名の表記」

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)

はじめに

平成19年1月
独立行政法人 科学技術振興機構
研究基盤情報部

科学技術の進歩には、情報は欠かすことができないものです。そして、その情報が円滑に流通・伝達することもまた重要なことです。このために有効な施策の一つとして、情報や情報流通技術を標準化することがあげられます。日本においては、1969年(昭和44年)の科学技術会議で「科学技術情報の全国的流通システム(NIST)」構想が提示され、これを受けて文部科学省(当時は科学技術庁)は、1973年(昭和48年)に科学技術情報流通技術基準検討会を設置し、それ以降、科学技術情報流通技術基準(SIST: Standards for Information of Science and Technology)の制定・普及を行ってきました。

私ども、科学技術振興機構(JST)は、1978年(昭和53年)より基準原案の作成・見直し等の作業を担当し、2003年(平成15年)10月には、文部科学省からSIST事業全体の移管を受け、科学技術情報流通技術基準委員会を設置して、SIST事業を実施しております。

現在、以下に示す15の基準が制定されております。

- SIST 01 1980 抄録作成
- SIST 02 1997 参考文献の書き方
- SIST 03 1980 書誌的情報交換用レコードフォーマット(外形式)
- SIST 04 1983 書誌的情報交換用レコードフォーマット(内形式)
- SIST 05 1981 雑誌名の略記
- SIST 06 1981 機関名の表記
- SIST 07 1985 学術雑誌の構成とその要素
- SIST 08 1986 学術論文の構成とその要素
- SIST 09 1987 科学技術レポートの様式
- SIST 10 1985 書誌データの記述
- SIST 11 1990 数値情報交換用レコード構成
- SIST 12 1990 会議予稿集の様式
- SIST 13 1992 索引作成
- SIST 14 2001 電子投稿規定作成のためのガイドライン
- SIST 02 suppl. 2003 参考文献の書き方(補遺) 電子文献参照の書き方

* SIST ホームページで(<http://www.jst.go.jp/SIST/>)で上記すべてのSISTをご覧頂きます。

このたび、平成18年12月に開催された科学技術情報流通技術基準委員会で以下の3基準の改訂案が承認されました。

- ・SIST 02-2007年版: SIST 02-1997年版(参考文献の書き方)とSIST 02 suppl. -2003年版(参考文献の書き方(補遺) 電子文献参照の書き方)を統合・改訂

- ・SIST 05-2007 年版：SIST 05-1981 年版（雑誌名の略記）を改訂し、「雑誌名の表記」に改称
- ・SIST 06-2007 年版：SIST 06-1981 年版（機関名の表記）の改訂

本冊子には、これら 3 つの改訂案が掲載されています。これらの案に対して皆様の御意見をいただきたく、パブリックコメントの募集（意見公募）を行います。なお、御意見の提出要領は、本冊子の p.4 をご覧下さい。

改定案の概要

【SIST02 改訂の経緯と概要】

論文等に参照文献を記述する際の基準としては、現在、SIST02-1997 年版（「参照文献の書き方」）と SIST02 suppl. -2003 年版（「参照文献の書き方-補遺-」電子文献参照の書き方）があります。前者は、印刷体に掲載された文献の参照について、後者は、インターネット上の電子ジャーナルなどの参照について、その基準を記しています。この 2 つの基準を統合・改訂したものが、今回お示しする 2007 年版（案）です。本案には、以下のような改訂内容などが盛り込まれています。

- 1) 参照文献の記述要素を再整理し、すっきりとした構成に改訂
- 2) 発行年の記述位置の変更、和雑誌名の略記の禁止
- 3) 個人著者名の名前部分の完全記述の奨励
- 4) 最新の例示の掲載

【SIST05 改訂の経緯と概要】

参照文献中の雑誌名、データベースなどの二次資料中の雑誌名の記述に関する基準として、現在、SIST05-1981 年版（「雑誌名の略記」）があります。1981 年に制定された本基準では、外国語誌名の国際的規格・基準による略記を述べるとともに、機関名を含む日本語誌名についてもその略記の基準について示しています。しかし、制定後 25 年を経過した現在では、略記の必要性が従来に比べ低下していることとともに、特に日本語誌名では略記することによる弊害が小さくないと考えられます。本案では、日本語誌名は略記せず、正式誌名（完全誌名）を用いることを明記しました。これに伴い、基準の名称を「雑誌名の略記」から「雑誌名の表記」に変更しています。なお、外国語誌名については、これまでの基準通り、国際規格・基準による略記を認めるものとしています。

【SIST06 改訂の経緯と概要】

SIST06-1981 年版（「機関名の表記」）は、参照文献の記述における機関名の表記、二次資料での機関名の表記について、その基準をまとめています。今回の 2007 年版（案）では、これに加えて、論文作成時における著者所属機関名の記述も対象としました。また、中央省庁再編、独立行政法人・国立大学法人の発足等の組織変更があったので、関連する規定及び例示を全面的に見直し、改訂しました。

科学技術情報流通技術基準委員会

委員長

高山正也 独立行政法人国立公文書館 理事

委員

石塚英弘 国立大学法人筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 教授
和泉 章 経済産業省産業技術環境局 情報電気標準化推進室長
上原恵子 財団法人日本医薬情報センター 事業部門医薬文献情報担当 部長
大山敬三 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 教授
岡本研作 独立行政法人産業技術総合研究所計測標準研究部門 総括研究員
奥 直也 財団法人日本特許情報機構 翻訳・検索研究開発室長
加藤 浩 国立国会図書館主題情報部 科学技術・経済課長
小林愼一 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 総合情報管理部長
斎藤伸雄 凸版印刷株式会社総合研究所情報技術研究所 課長
菅野育子 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学専攻 教授
菅原 悟 独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部長
菅原秀明 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所 教授
鈴木博道 財団法人国際医学情報センター E B M 支援センター センター長代行
高橋征生 社団法人日本機械学会 顧問
田村紀光 社団法人情報科学技術協会 専務理事
平井邦造 株式会社ジー・サーチ 常任顧問
古谷 実 ぷろだくしょん賦智
柳川隆之 社団法人日本工学会 事務局長

科学技術情報流通技術基準委員会分科会

<SIST 02 分科会>

主査

古谷 実 ぷろだくしょん賦智

委員

岩瀬良夫 社団法人情報処理学会管理部門 マネージャー補佐
小林一春 国立国会図書館関西館 主任司書
棚橋佳子 トムソンコーポレーション株式会社トムソンサイエンティフィック シニア
ディレクター
時実象一 愛知大学文学部 教授
藤田節子 川村学園女子大学教育学部 助教授
中村伸朗 科学技術振興機構文献情報部電子ジャーナル課 課長代理

<SIST 05/06 分科会>

主査

菅野育子 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学専攻 教授

委員

小陳左和子 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所
開発・事業部企画調整課 課長補佐
柴田由紀子 慶應義塾大学信濃町メディアセンター 係主任
福島寿男 国立国会図書館主題情報部科学技術・経済課 主査
小川寿子 科学技術振興機構文献情報部 資料課長

**** パブリックコメント（意見公募）の実施について ****

本冊子の改訂（案）に関するご意見は、以下の要領でお寄せ願います。
なお、いただいた御意見の内容はすべて公開される可能性があります。また、御意見に対する個別の回答はいたしかねますので、ご了解願います。

【御意見の提出様式】

以下の内容を必ず含めて、お寄せ下さい。（次ページの用紙もご利用下さい）

住所

氏名，年齢

連絡先（電話番号 / FAX 番号 / 電子メールアドレス）

職業

件名

「SIST02（参照文献の書き方）2007年版（案）への意見」のように
明記願います。

御意見

【御意見は郵送・FAX または電子メールで以下の宛先にお寄せ下さい】

- ・宛 先：科学技術振興機構 研究基盤情報部 科学技術普及課
S I S T 担当係
- ・住 所：〒102-0081 東京都千代田区四番町5番地3
- ・FAX 番号：03 - 5214 - 8470
- ・E メールアドレス：sist@jst.go.jp

* 電話での御意見の受付はいたしかねますので、あらかじめご了承下さい。

【御意見の受付期間】

平成19年1月10日（水）～平成19年2月20日（木）必着

SIST

科学技術情報流通技術基準

SIST 02-2007 年版(案)

- 参照文献の書き方 -

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)
科学技術情報流通技術基準委員会

**科学技術情報流通技術基準
参照文献の書き方
(改訂案)**

SIST02-2007

Description of Bibliographic References

目 次

1 , 基本的事項	4.2.5 発明の名称
1.1 適用範囲	4.2.6 規格文書の名称
1.2 基準の対象者	4.2.7 その他の資料名
1.3 参照文献の役割と要件	4.3 出版及び物理的特徴に関する書誌要素
2 . 用語の意味	4.3.1 版表示・バージョン
3 . 通 則	4.3.2 出版地
3.1 書誌要素	4.3.3 出版者
3.2 書誌要素を求める箇所	4.3.4 出版年・出版日付
3.3 表記法	4.3.5 雑誌の巻数・号数
3.3.1 言語及び文字	4.3.6 レポート番号, プレプリント番号
3.3.2 翻字・ローマ字書き	4.3.7 大学名及び学位授与年
3.3.3 略記法	4.3.8 学位請求論文の種類
3.3.4 大文字使用法	4.3.9 特許文献の番号等
3.3.5 書体	4.3.10 公開特許公報等の発行日付
3.3.6 句読点法	4.3.11 規格文書の番号等
3.4 公開されない資料	4.3.12 ページ, 記事番号
4 . 書誌要素の記述と構成	4.3.13 DOI
4.1 著者などに関する書誌要素	4.3.14 シリーズ
4.1.1 個人著者名	4.3.15 ISBN, ISSN
4.1.2 団体著者名	4.4 注記的な書誌要素
4.1.3 著者が不明の場合	4.4.1 言語の表示
4.1.4 編者名, 翻訳者名	4.4.2 投稿中・出願中などの表示
4.1.5 特許権者名, 特許出願人名, 発明者名等	4.4.3 媒体表示
4.1.6 発信者名, 作成者名	4.4.4 入手方法 (入手先を含む)
4.2 標題に関する書誌要素	4.4.5 入手日付 (アクセス日付, 参照日付等を含む)
4.2.1 論文名, 特集標題	4.5 書誌記述の構成
4.2.2 誌名	4.5.1 記述の順序
4.2.3 書名	4.5.2 必須の書誌要素
4.2.4 会議資料名	

5 . 資料種類別の記述例

- 5.1 雑誌
- 5.2 図書
- 5.3 レポート
- 5.4 学位論文
- 5.5 会議資料
- 5.6 プレプリント
- 5.7 特許文献
- 5.8 規格文書
- 5.9 雑誌へ投稿中の論文
- 5.10 Web サイト, Web ページ, ブログ
- 5.11 メーリングリスト, 電子掲示板
- 5.12 データベース
- 5.13 コンピュータプログラム

6 . 関連規格

- 6.1 全般
- 6.2 翻字・ローマ字書きについての規格
- 6.4 日付の表記についての規格

解 説

付録：国際的な参照文献の記述スタイル

1．基本的事項

1.1 適用範囲

この基準は、文献を参照する際に記述すべき要素、その選定、表記法について原則と指針を与えるものである。

この基準は、次のような文献を参照するときに用いる。

雑誌	図書	論文集	レポート	学位論文
会議資料	プレプリント	特許文献	規格文書	Webサイト, Webページ
メーリングリスト	電子掲示板	データベース	コンピュータプログラム	

なお、この基準でいう参照文献には、参考文献、引用文献を含む。

1.2 基準の対象者

この基準は、参照文献を実際に書き、かつ利用する著者と、その書き方を規定する編集者等を対象としている。

1.3 参考文献の役割と要件

- (1) 論文を作成する際に引用した文献、参考にした文献は、著者がその出典を明示しなければならない。
- (2) 参照文献の記述にあたっては、読者がその参照文献にたどり着けるだけの十分な書誌事項を示さなければならない。
- (3) 参照した文献を明示することは、著者と読者が共に既存の論点を整理することを助け、論文に示される新規性、独創性を明らかにすることでもある。
- (4) 参照した文献を明示することにより、著者側から読者に関連資料の存在を伝えると同時に、読者側からはその研究分野の動向を確認・評価することが可能になる。
- (5) 参照した文献としては、一次情報が示されることが望ましい。著者が読んでいない資料に依拠し、それを参照したものとして示すことは、論文内容の記述に対する信頼性を欠くことに繋がる。

2．用語の意味

この基準に用いる主な用語の意味は、次のとおりとする。

(1) 会議資料 (conference material)

学術的な会議や研究集会における発表や講演内容を収録した資料の総称。具体的には、会議要旨集、会議予稿集、会議報告書などが含まれ、図書や雑誌、レポートなどのさまざまな形態で刊行される。

(2) 書誌要素 (bibliographic element)

書誌記述を構成し、それ自身で独立した情報の記述単位。

(3) シリーズ (series, monographic series)

多数の個別の図書が、通常は、同一の出版者から、統一した装丁と共通する総合タイトルをもち、番号をつけ、又はつけずに、逐次刊行される場合、全体をシリーズという。叢書。

(4) 電子掲示板 (bulletin board system)

複数の利用者がネットワークを介して記事を書き，互いにコメントをつけて情報交換や議論を行う仕組み。

(5) 入手方法 (source statement)

入手が一般的に困難な文献や，発信者に直接アクセスして入手できる文献の場合にその入手先を記述し，読者の文献入手の労を助ける。この入手先や入手方法に関する記述を総称して入手方法といい，具体的にはURLや入手した機関名，データベース名などを記述する。

(6) 入手日付 (date of access)

文献を参照したり入手した年月日をいう。WebサイトやWebページなどネットワーク経由で入手する文献は，削除されたり更新されることがあるので，参照したり入手した年月日を書くことにより，その文献の内容を特定する。

(7) 媒体表示 (medium designator)

印刷媒体以外の形態又は材料を有する資料であることの表示。

(8) 柱 (running head)

書籍，雑誌などの印刷物で，ページの上下の余白部分に印刷された，書籍名，章節などの見出し，月号等の記載。学術雑誌では，誌名（又は略誌名），論文等の標題（又はその簡略形），著者名，発行年，ページ等の書誌事項が印刷されていることが多い。

(9) 版表示 (edition statement)

第2版，改訂版，増補版など，資料の版次あるいは版の種類を示す表示をいう。同じタイトルの資料であっても，何回目のどのような版なのかを記述することによって，他の版との相違を明確にする。

(10) 標題紙 (title page)

図書の書名，著者名，出版者名等を記し，本文の前につけたページ。出版年等を標題紙の裏ページに記すことも少なくないので，書誌要素の情報源として最も重要である。日本の図書は，通常，標題紙裏を用いず奥付がこれに代る。逐次刊行物は標題紙をもたず，書誌要素は表紙及びマストヘッドから採るのが普通である。

(11) プレプリント (preprint)

雑誌や図書に掲載予定または査読前の論文を，刊行前に公開したもの。インターネット上にプレプリントアーカイブが作成されているものもある。

(12) ブログ (blog, weblog)

主に個人，数人のグループ，法人が運営する，記事が時系列に並べられた日々更新する日記的なWebサイトの総称。読者が記事に対しコメントを加える機能，他の関連サイトとの連携機能（トラックバック）等を持つ。

(13) 翻字 (transliteration)

ある言語を表記する通常の文字体系を，他の文字体系で表わすこと。ロシア文字(キリル文字)，ギリシャ文字等からローマ字への翻字はISO規格及び標準情報(TR)がある。

(14) マストヘッド (masthead)

誌名，発行者，住所，刊行頻度，予約価格，編集委員会名簿等を記載した部分。通常目次ページ又は表紙裏などに掲載される。

(15) メールリスト (mailing list)

複数の登録した利用者に対して、電子メールを同時に送信する方法。

(16) 役割表示 (role indicator)

本来の著作者以外の役割をもつ人名に付加するその役割の表示。

(17) レポート (report)

研究開発の成果、中間報告、その他の技術的研究調査の記録を個別に刊行したもの。一般に、(a) シリーズを成し、(b) 刊行間隔は不規則、(c) 速やかに刊行することに主眼をおき、その多くはレフェリー制度をもたない等の特徴をもち、さらに固有のレポート番号のほかに種々の番号をもつ。

(18) ローマ字書き (romanization)

ローマ字アルファベット以外の文字をローマ字アルファベットで表わすこと。ただし、本基準では日本語の読みをアルファベットで表わすことをいう。なお「翻字」を参照。

(19) 論文集 (collective papers, collected papers)

複数の論文を収録している単行書で、特定主題の論文を集めたものや、記念論文集がある。

(20) DOI (Digital Object Identifier)

コンピュータ可読の文書、画像、動画、音声など、すべての情報を統一的に同定する識別子。International DOI Foundationが管理する。

(21) ISBN

国際標準図書番号。International Standard Book Numberの略。個々の図書を識別するための国際コード。数字13桁(2006年12月までは10桁)から成るが、便宜的にスペース、ハイフン等でグループ化される。通常、標題紙裏又は裏表紙に記載されている。International ISBN Agency(ロンドン)が管理し、我が国では日本出版インフラセンター内日本図書コード管理センターが国内機関となっている。

(22) ISSN

国際標準逐次刊行物番号。International Standard Serial Numberの略。個々の逐次刊行物名を識別するための国際コード。数字8桁から成り、便宜上、4字 - 4字の形にグループ化される。ISSN International Centre(パリ)が管理し、我が国では国立国会図書館がISSN日本センターとなっている。

(23) Webサイト, Webページ (web site, web page)

WWW上のページのことであるが、「Webページ」は個々のページのことを、「Webサイト」は「Webページ」の集合体を指す。Webサイトのトップページは「ホームページ」と呼ばれることが多いが、定義があいまいなのでここでは用いない。

3. 通 則

3.1 書誌要素

参照文献の記述に必要な書誌要素には、次のものがある。

(1) 著者などに関する書誌要素

個人著者名，団体著者名

編者名，翻訳者名

特許権者名，特許出願人名，発明者名

発信者名，作成者名

(2) 標題に関する書誌要素

論文名

特集標題

誌名

書名

会議予稿集名，会議報告書名，会議名

会議開催地，開催期間，主催機関名

発明の名称

規格文書の名称

その他の資料名 (Webサイトの名称，Webページの題名，データベース名，コンピュータプログラム名等)

(3) 出版及び物理的特徴に関する書誌要素

版表示・バージョン

出版地

出版者

出版年・出版日付

雑誌の巻数・号数

レポート番号，プレプリント番号

大学名及び学位授与年

学位請求論文の種類

特許文献の番号等

公開特許公報等の発行日付

規格文書の番号等

ページ，記事番号

DOI

シリーズ

ISBN，ISSN

(4) 注記的な書誌要素

言語の表示

投稿中・出願中などの表示

媒体表示

入手方法(入手先を含む)

入手日付(アクセス日付, 参照日付等を含む)

3.2 書誌要素を求める箇所

- (1) 参照文献の記述に必要な書誌要素は, 資料そのものから得ることを原則とする。
- (2) 雑誌の誌名, 巻数, 号数等の書誌要素は, 表紙, マストヘッド, あるいは柱等から求める。図書の著編者名, 書名等の書誌要素は, 標題紙又は奥付等から求める。
- (3) 資料の一部分(雑誌論文, 図書の1章等)に関する書誌要素, 例えばその部分の著者名, 論文名, ページ等は, 論文又は該当ページから求める。

3.3 表記法

3.3.1 言語及び文字

書誌要素は, そこで用いられている言語及び文字で記述することを原則とする。

3.3.2 翻字・ローマ字書き

翻字・ローマ字書きをする場合は国際規格に従う。翻字及びローマ字書きに関する国際規格を6.2に記載した。

- (1) 和文文献を欧文の著作において参照するときは, ローマ字で記述することを原則とする。ローマ字書きの著者名, 誌名及び書名が併記されているときは, これを転記する。併記されていないときは, その読みをローマ字に変換する。
- (2) 外国語の文献を和文又は欧文の著作において参照するときは, ローマ字アルファベットを用いる言語は, そのまま転記する。非ローマ字アルファベットを用いる言語は, 国際規格に従ってローマ字に翻字することができる。原文にローマ字翻字を付記する場合には, 後者を丸括弧に入れる。

3.3.3 略記法

参照文献における略記の方法は, 公刊された基準・規格に準拠する。略記法に関する基準・規格を6.3に記載した。

3.3.4 大文字使用法

参照文献における大文字の使用法は, 原文の言語の慣習に従うことを原則とする。ただし, 誌名, 書名, シリーズ名においては, 初語以外の冠詞, 接続詞, 前置詞を除く各語の初字を大文字とする。

3.3.5 書体

特定の書誌要素に, 異なる書体(イタリック, ゴシック等)を用いてもよい。

3.3.6 句読点法

句読点は, 個々の書誌要素の区切り等に用いる。参照文献の記述において使用することが望ましい句読点等の記号とその用法を表1に示した。

表1 句読点等とその用法

名 称	記 号	用 法
ピリオド	.	3.1 において示した各書誌要素のグループの終わりに用いるほか、論文名及び編者名の後にも用いる。
コンマ	,	書誌要素内及び書誌要素間の区切りに用いる。
セミコロン	;	欧文の複数著者名の区切りに用いる。
コロソ	:	論文名と副標題，書名と副書名及び特集標題と論文名との区切りに用いる。
引用符	“ ”	レポートや論文集の1論文，図書の1章のように，標題の区別が付きにくい場合に，1論文や1章の標題をくくるために用いる。
丸括弧	()	雑誌の号数，シリーズ記述，言語表示，媒体表示，入手日付，付記事項(同一機関名，同一誌名を区別するための地名等の付記等)に用いる。
角括弧	[]	出版年不明等，不明な書誌事項を記述する場合に用いる。

(注)丸括弧の前後のコンマ(,)は省略してもよい。

3.4 公開されない資料

著者個人に宛てられた手紙，電子メールその他の公開されない私信等は，「参照の事実の主張あるいは報知」として参照文献に含まれることがある。しかし，他者が情報の内容を確認，あるいは利用することができないから，特に必要な場合を除いて参照文献に含めることは避ける。

4 . 書誌要素の記述と構成

4.1 著者などに関する書誌要素

4.1.1 個人著者名

(1) 和文著者名は，姓，名の順に記述する。

例1. 森康夫

例2. ケネディ，ジョン F.

(2) 欧文著者名は，姓，名の順とする。名は，原論文中の表記に従い，省略することを避ける。

例 Schreger, Howard L.

(3) 複数の著者名

(a) 著者が複数のときは，すべての著者名を列記することが望ましい。

例1. 島田俊夫，平木敬，西田健次

例2. Folland, Gerald B.; Stein, Elias M.

(b) 著者名の記述の省略

著者が2名を超える場合には，先頭に位置する著者1名を記述し，その他の著者名は，和文著者名では“ほか”，欧文著者名では“et al.”を用いて省略してもよい。

例1. 島田俊夫ほか

例2. Folland, Gerald B. et al.

4.1.2 団体著者名

その資料の著作に責任のある団体あるいは機関(以下これらを“機関”と呼ぶ)を団体著者とする。団体著者名はSIST06に従って記述する。

(1) 機関の識別が上位機関の名称を示すことによってなされるときは、その上位機関名を先に記述し、次に著作にあたった機関名を記述する。

例1. 東京消防庁消防科学研究所

例2. Carnegie Institution of Washington, Geophysical Laboratory

上位機関名が記載されていても、通常、固有の機関名で周知され、かつ識別される場合には、直接その機関名を記述する。

例1. <大学共同利用法人情報・システム研究機構> 国立情報学研究所

例2. <United Nations> World Health Organization

<>内は省略可能であることを示す。

(2) 機関名は、資料に記載されているとおりに記述することを原則とするが、略記する場合には、公刊された基準やリストにできるだけ準拠する(3.3.3参照)。また、省略形(特にアクロニム)は原則として使用を避けるが、地域、専門領域を越えて広く通用しているものは使用してもよい。

例1. UNESCO

例2. OECD

(3) 同一名称を有する異なる機関は、機関名の後に、所在地名を丸括弧に入れて識別することが望ましい。

例1. National Institute of Public Health (Wako, Japan)

例2. National Institute of Public Health (Phnom Penh, Cambodia)

(4) 機関名の先頭に付く冠詞及び法人の種類を示す語(財団法人, 株式会社, and Co., Ltd., Publisher等)は、省いてもよい。

4.1.3 著者が不明の場合

著者が不明の場合は、標題に関する書誌要素から始める。

4.1.4 編者名, 翻訳者名

(1) 図書(論文集, 会議報告を含む)の編者名(editor)が記載されている場合には編者を著者とみなし、そのあとに役割表示“編”, “ed.(複数形はeds.)”等を付けて記述する。

例1. 小坂樹徳編

例2. Van Dyke, M. et al., eds.

(2) 図書の1論文, 1章を参照した場合、図書の編者名は役割表示を付けて、書名のあとに記述する。

例1. 都築正和ほか. “高分子医用材料に対し臨床的に要求される物性機能性”. 医用高分子材料. 医用高分子材料編集委員会編

例2. Hopsinger, E. J. "Snow avalanche motion and related phenomena". Annual Review of Fluid Mechanics. Van Dyke, M. et al., eds.

(3) 翻訳者名は、書名の後に役割表示“訳”, “trans.”等を付けて記述する。

例1. Miller, James D. 仕事に使えるゲーム理論. 金利光訳

例2. Popov, A. Game Theory. Lancaster, M. T., trans. (又はtr.)

4.1.5 特許権者名，特許出願人名，発明者名等

特許権者名，特許出願人名及び発明者名(考案者名を含む)は，著者名の記述方法に準じて記述する(4.1.1, 4.1.2 参照)。

4.1.6 発信者名，作成者名

電子メール等の発信者名，データベースやコンピュータプログラムの作成者名等は，著者名の記述方法に準じて記述する(4.1.1, 4.1.2 参照)。

4.2 標題に関する書誌要素

4.2.1 論文名，特集標題

(1) 論文名は，原資料に記載されているとおりに記述する。

例1. 高速車両の音源の可視化：X字形マイクロホンアレイによる解析

例2. Educational telecommunications services: A case study on an integrated approach

(2) 欧文論文において和文論文を参照する場合，欧文の論文名が併載されているときは，これを記述し，併載されていないときは欧文に翻訳し，原文が日本語文であることを言語名又は言語名コードにより表示する(4.4.1 参照)。

(3) 特集標題のある論文名は，特集標題、論文名の順に記述する。

例1. 特集，元気をもたらずストレス：ストレスをどう測る

例2. Special topic section, Document search interface design for large-scale collection: Multiple viewpoints as an approach to digital library interface

4.2.2 誌名

雑誌名の表記についてはSIST 05 に従う。

(1) 和文誌名は，完全誌名を記述する。

(2) 欧文論文において和文誌名を参照する場合には，誌名は原則としてローマ字書きとする。欧文誌名を定めている場合は，必要があれば丸括弧に入れてローマ字誌名の後に付記する。欧文誌名を定めていないものに，欧訳誌名を付けてはならない(3.3.2 参照)。

例 Kagaku To Kogyo (Chemistry and Chemical Industry)

(3) 欧文誌名は，国際規格に従って略記してもよい。略記形が不明の場合は，略記せずに完全誌名を記述する(3.3.3参照)。

例 (a) 完全誌名 Journal of Physics and Chemistry of Solids

(b) 略記誌名 J. Phys. Chem. Solids

(4) 雑誌が，部(sections)，編(sub-sections)等に分かれて発行され，共通誌名のほかに，部(又は編等)の誌名(及び番号)を持つときは，共通誌名に続けて，部(又は編等)の誌名(及び番号)を記述する。

例1. 福井大学教育地域科学部紀要，第2部 自然科学

例2. (a) 完全誌名 Physical Review A, Atomic, Molecular, and Optical Physics

(b) 略記誌名 Phys. Rev. A

- (5) 同一誌名を持つ逐次刊行物は、誌名の後に出版地等を丸括弧に入れて付記することが望ましい。
- 例1. Natura (Amsterdam)
- 例2. Natura (Helsinki)
- 例3. Natura (Milano)
- (6) 投稿する同一雑誌に掲載されている論文を参照する場合でも、その誌名は前記の記述法による。“本誌”、“this journal”等の語又は特殊な省略誌名を使ってはならない。

4.2.3 書名

- (1) 書名は標題紙に記載されているとおりに記述する。
- (2) 副書名は、書名の後に記述する。
- 例1. 分子生物学の基礎：生体高分子の構造と機能
- 例2. Organic Solvents: Physical Properties and Methods of Purification
- (3) 欧文論文において和文書名を参照する場合、書名は原則としてローマ字書きで記述し、欧文書名の必要があれば翻訳し、ローマ字書名の後に丸括弧に入れて付記する (3.3.2 参照)。
- 例 Ryutai Rikigaku (Fluid Mechanics)

4.2.4 会議資料名

(1) 会議予稿集名，会議報告書名，会議名

会議予稿集名，会議報告書名，会議名は、資料に記載されているとおりに記述する。数種の会議名がある場合には、主催機関名を含むものを優先して記述する。

(2) 会議開催地，開催期間，主催機関名

会議開催地，開催期間及び主催機関名は、会議資料名に含まれているものを再度記述しない。含まれていない要素のみ、会議資料名のあとに記述する。

例 第79回日本整形外科学会学術総会抄録集．横浜，2006-05-18/21

(3) 会議資料が雑誌等の一部になっている場合

予稿集などが雑誌のある号として出版されていたり、又はある号の一部に綴じられている場合は、会議資料名の後にその雑誌名・発行年・巻・号・ページを記述する。

例1. 第108回日本補綴歯科学会学術大会抄録集. 日本補綴歯科学会雑誌. 2002, vol. 46, no. 108, p. 59

例2. Proceedings of the Education ISBT/BBTS Meeting. Edinburgh, England, 2004-07-11/15. Vox Sang. 2004, 87(suppl. 1), p. S1-S5

4.2.5 発明の名称

発明の名称(考案の名称を含む)は、論文名の記述方法に準じて記述する (4.2.1 参照)。

4.2.6 規格文書の名称

規格文書の名称は、論文名の記述方法に準じて記述する (4.2.1 参照)。

4.2.7 その他の資料名

メーリングリストの件名, Webページの題名等は, 論文名の記述方法に準じて記述する(4.2.1 参照)。

Webサイトの名称, データベース名, コンピュータプログラム名等は, 書名の記述方法に準じて記述する(4.2.3参照)。

4.3 出版及び物理的特徴に関する書誌要素

4.3.1 版表示・バージョン

(1) 版の表示は出版物に記載されているとおりに記述する。ただし, 欧文の場合は, アラビア数字及び版次を表す略語を用いる。

例1. 第2版 新版 改訂版 増訂版

例2. 2nd ed. 3rd ed. 2005 ed. 3. Aufl.

(2) 初版の場合は版表示をしなくてよい。

(3) コンピュータプログラムのバージョンは以下のように記述する。

例1. 2001年版

例2. 4.2版

例3. Version 1.0 又はVer. 1.0

4.3.2 出版地

(1) 出版地は, 出版者の所在する都市名を, 出版物に記載されているとおりに記述する。ただし, 出版地が東京の場合は省略することができる。

(2) 出版地が複数の場合には, 主要なものが明らかであれば, それを記述し, 判断できないときは, 最初に記載されているものを記述する。

(3) 同名の都市名は, 国, 州, 県名等を付記する。国名等は略記又は省略することができる(3.3.3 参照)。

例1. Alexandria, Egypt

例2. Alexandria, VA.

4.3.3 出版者

(1) 出版者は, 団体著者名の記述方法に準じて記述する(4.1.2 参照)。

(2) 出版者が, 団体著者名あるいは書名の一部として記載されている場合には, 出版者を重ねて記述しなくてもよい。

(3) 出版者が不明の場合は, [出版者不明] 又は [n.p.] と表示することが望ましい。

4.3.4 出版年・出版日付

(1) 出版年の記述は, 西暦紀年で統一し, アラビア数字で記述する。

(2) 2冊以上のセットとなった図書の各冊の出版年が異なる場合は, 最初と最後の出版年をハイフンで結び記述する。

例1. 1988-1993 (完結した場合)

例2. 1988- (刊行中の場合)

- (3) 出版年の記載がなかったり、あるいは確かでない場合は、[n.d.](出版年の記載がない場合)、[1996?](出版年を推定した場合)と表示することが望ましい。
- (4) 出版日付(公開日付, 更新又は改定日付等を含む)
- (a) 日付の中の年の記述は出版年の記述方法に準じて記述する。
- (b) オンライン文献の出版日付, Webサイトの更新日付等は以下のように記述する。なお、日付の表記に関する規格を6.4に記載した。
- 例 2000-02-02

4.3.5 雑誌の巻数・号数

- (1) 巻数・号数は、アラビア数字で統一する。
- (2) 巻数に代えて年号が用いられる場合は、その年号を記述し、号数に代えて月又は月日が用いられる場合は、その月又は月日を記述する。
- (3) 巻号と通巻番号がある場合には、巻号を記述する。
- (4) 号数あるいは巻数のみの場合は、その号数あるいは巻数を記述する。
- (5) 巻数・号数以外に詳細な記載がある場合には、号数に続けて記述する。

もとの表示	完全な記述法	簡略法
第2巻3号	vol. 2, no. 3	2(3) 又は 2(3)
Vol. II No. 3	vol. 2, no. 3	2(3) 又は 2(3)
2. Band Heft 3	Bd. 2, Heft 3 又は vol. 2, no. 3	2(3) 又は 2(3)
平成8年1月号	1996.1	
25 January 1996	25 Jan. 1996	
525号	no. 525	(525)
Anniversary Volume	Anniv. vol.	
4巻7号 増刊号	vol. 4, no. 7, 増刊号	4(7)増刊
No. 2, Part II Supplement	no. 2, pt. 2, suppl.	(2), pt. 2, suppl.

4.3.6 レポート番号, プレプリント番号

レポートにおいては、レポート番号を記述する。そのレポート番号が複数個記載されている場合は、すべてを記述することが望ましい。プレプリント番号はレポート番号に準じて記述する。プレプリント・サーバがある場合は、その名称を出版者として記述することが好ましい。

例 arXiv.org e-Print archive, astro-ph/9611229

4.3.7 大学名及び学位授与年

学位論文において、大学名及び学位授与年は、出版者及び出版年として扱う。

4.3.8 学位請求論文の種類

学位請求論文の種類は下記のように記述する。

例1. 博士論文, 修士論文

例2. Dissertation, Ph. D. thesis, Master's thesis

4.3.9 特許文献の番号等

(1) 特許文献の番号は国名及び特許種別(特許, 実用新案等の別, 出願, 公開, 特許の別)を付して記述する。これらの要素は, 資料に記載されているとおりに記述することを原則とするが, 慣例に従って略記, 省略してもよい。

例1. U. S. Patent 4,184,697

例2. US 4184697

例3. WO 2004002959

(2) 日本の特許を欧文論文において参照する場合は, (1)にならう。日本の特許を和文論文において参照する場合は, 国名の記述は省略してもよい。

例1. JP 2003-131343

例2. 特開2003-131343

例3. 特公平03-002540

4.3.10 公開特許公報等の発行日付

(1) 公開特許公報等の発行日付は, 当該公報の発行日を記述する。発行日の月日は省略してもよい。

(2) 年は4桁の西暦紀年で, 月日もそれぞれ2桁の数字で表示する。

4.3.11 規格文書の番号等

(1) 規格文書の番号(規格番号)は, その規格の番号体系にしたがい, 資料に記載されているとおりに記述する。

(2) 規格番号の後に, 参照した規格の発行年を続けて記述する。発行年としては制定年(改正された場合は改正年)を用いる。

例 JIS Z 8301:2000

4.3.12 ページ, 記事番号

(1) ページは, 数字の前に p. を付けて記述する。

例1. p. 1231-1243 (複数ページ)

例2. p. 45 (単一ページ)

(2) ページが連続していない場合には, 次のように記述する。

例 p. 15-20, 22, 24-29

(3) ページ付けが章ごとに分かれている場合には, 章番号をページの前に記述する。

例 p. 10.61-10.67 (10章61ページから10章67ページを参照した場合の記述例)

(4) 通しページ(一つの巻を通して付されているページ)と各号ごとのページの両方でページ付けされた雑誌の場合には, 通しページを記述する。

(5) 資料1冊を参照したときは, その本文の総ページ数を, アラビア数字のあとに p. を付けて記述する。

例 167 p.

(6) 2冊以上のセットとなった資料の場合には，総ページ数の代わりに冊数を記述する。

例 12冊 12 vols.

(7) ページのかわりに記事番号が用いられている場合は，これをページに代えて記述する。

例 e374

4.3.13 DOI

DOIは，以下のように記述する。

例 doi:10.1002/S0165-3806(96)00403-8

4.3.14 シリーズ

図書(論文集，会議報告を含む)が，シリーズ名をもっているときは，シリーズ名とその巻数・号数等を丸括弧に入れて記述する。

例 (情報数理シリーズ, B-1)

4.3.15 ISBN , ISSN

原資料に記載されているとおりに記述する。

例1. ISBN 978-0-521-82212-1

例2. ISSN 0027-9135

4.4 注記的な書誌要素

4.4.1 言語の表示

原資料の言語と異なる言語で参照を記述するときは，原資料の言語名を丸括弧に入れて付記する。この場合，言語名は言語名コードで記述してもよい(3.3.3 参照)。

例1. Awano, M. International standardization of industrial process measurement. *Keisoku To Seigyo*. 1979, vol. 18, no. 6, p. 490-495. (Japanese).

例2. Petrenko, V. V. Spectrophotometric determination of some Sulphonylamides, *Zhurnal Analiticheskoy Khimii*. 1980, vol. 35, no. 1, p. 200-202. (Russian).

4.4.2 投稿中・出願中などの表示

(1) 雑誌に投稿された論文で，掲載が決定している場合は次のように記述する。さらに，雑誌の巻数，号数，発行年等が確定又は予定されていれば，それらも記述する。

例1. 分析化学. 掲載予定

例2. to be published in *Yeast*. 2007, vol. 24, no. 1

(2) 出願中の特許は，出願人名又は発明者名，特許の種類及び出願中であることを記述する。さらに，出願番号，出願日等を記述することが望ましい。

4.4.3 媒体表示

マイクロフィッシュ，CD-ROM等の媒体については，下記のように記述する。

例1. (Microform), (マイクロフィッシュ)

例2. (CD-ROM), (DVD)

例3. (online) 又は(オンライン)

4.4.4 入手方法(入手先を含む)

レポート, 学位論文, 会議報告, プレプリント等入手がとくに困難な資料及びインターネットで入手できる資料を参照する場合, 入手先を記述することが望ましい。

例1. 入手先, 千葉大学学術成果リポジトリ(CURATOR)

例2. Available from UMI, Order no. 9504164

例3. <http://www.jst.go.jp/SIST/>

例4. <http://www.nlm.nih.gov/pubs/formats/internet.pdf>

4.4.5 入手日付(アクセス日付, 参照日付等を含む)

オンライン文献の場合, その入手日付は以下のように記述する。

例1. (入手 1999-12-31) 又は (参照 1999-12-31)

例2. (accessed 2000-01-01) 又は (cited 2000-01-01)

4.5 書誌記述の構成

4.5.1 記述の順序

記述は, 原則として「著者などに関する書誌要素」, 「標題に関する書誌要素」, 「出版及び物理的特徴に関する書誌要素」, 「注記的な書誌要素」の順序とする。記述例を「5. 資料種類別の記述例」に示した。

4.5.2 必須の書誌要素

文献種別ごとに, 必須の書誌要素(必ず記述すべき要素)と補助の書誌要素(有用な情報が含まれているとき記述することが望ましい要素)に区分した。「5. 資料種類別の記述例」は原則として必須の書誌要素で示した。補助の書誌要素に有用な情報が含まれているときは, 必須の書誌要素に加えて記述することが望ましい。

5. 資料種類別の記述例

本章では, 参照文献リスト作成の具体的記述例を資料種類別に示した。ご覧いただく際の留意点は以下のとおりである。

- (1) 各見出しの直下に, 記述対象の書誌要素名ならびにその順番を示した。必須項目は太字で, 補助項目は細字で示した。また, 「(書誌要素)」は, 丸括弧の中に書誌要素を記述することを意味する。
- (2) 各見出しの直下に示す書誌要素は, 「冊子体」の場合のものである。オンライン文献の場合は最後の書誌要素である「入手先」と「入手日付」は必須項目となる。
- (3) 記述例の多くは, 必須項目のみで示されている。参照に際して有用と思われる補助項目は付け加えて記述されたい。

5.1 雑誌

5.1.1 通常の1記事

著者名・論文名・誌名・出版年・巻数・号数・はじめのページ - おわりのページ, ISSN . (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

・電子雑誌などで、ページのない場合は、記事番号等を記述する。

例1. 和文誌，複数著者，巻・号を完全記述

西潔，石原和弘. 火山地域における震源計算についての提案. 火山. 2003, vol. 48, no. 5, p. 407-413.

例2. 例1の巻・号を簡略記述

西潔，石原和弘. 火山地域における震源計算についての提案. 火山. 2003, 48(5), p. 407-413.

例3. 欧文誌，複数著者，完全誌名，巻・号を完全記述

Pisciella, Paola; Pelino, Mario. FTIR spectroscopy investigation of the crystallisation process in an iron rich glass. Journal of the European Ceramic Society. 2005, vol. 25, no. 11, p. 1855-1861.

例4. 例3の誌名を略記，巻・号を簡略記述

Pisciella, Paola.; Pelino, Mario. FTIR spectroscopy investigation of the crystallisation process in an iron rich glass. J. Eur. Ceram. Soc. 2005, 25(11), p. 1855-1861.

例5. 出版地が補記された欧文誌名，巻が無いので号のみを簡略記述

Fan, H.; Gabaldon, J.; Brinker, C. J.; Jiang, Y. B. Ordered nanocrystal/silica particles self-assembled from nanocrystal micelles and silicate. Chem. Commun. (Camb.). 2006, (22), p. 2323-2325.

..... 電子文献

例6. 入手先としてURLを記述

下山昌彦. セキュリティスキャナを用いた偽札の新しい検査手法の開発. CICSJ Bulletin. 2005, vol. 23, no. 3, p. 95-98. http://www.jstage.jst.go.jp/article/cicsj/23/3/23_95/_article/-char/ja/, (参照 2006-03-07).

例7. 入手先としてURLを記述

Nakamura, Naohiro; Tanaka, Kouichirou; Tokuhisa, Hiroshi; Miura, Jun. Collaboration work for nuclear power building using 3D CAD information. Nuclear Engineering and Design. 2006, vol. 236, no. 4, p. 368-374. <http://www.sciencedirect.com/science/journal/00295493>, (accessed 2006-04-13)

例8. ページ付けが無いので論文番号(e374)を記述，入手先としてURLを記述

Mabon, S. A.; Misteli, T. Differential recruitment of pre-mRNA splicing factors to alternatively spliced transcripts in vivo. PLoS Biol. 2005, 3(11), e374. <http://biology.plosjournals.org/perlserv/?request=get-document&doi=10.1371/journal.pbio.0030374>, (cited 2006-03-09).

例9. 早期公開の例, 巻・号・ページが未定, DOIを記述

Han, L. Y. et al. PEARLS: Program for energetic analysis of receptor-ligand system. J. Chem. Inf. Model. 2005. doi:10.1021/ci0502146, (accessed 2006-04-02).

例10. 早期公開の例, 巻・号・ページが未定, DOIを記述し, 入手先としてURLも記述

Palani, D.; Manchanda, Rohit. Effects of heptanol on neurogenic contractions of vas deferens: A comparative study of stimulation frequency in guinea-pig and rat. The Japanese Journal of Physiology. Advance Publication, doi:10.2170/jjphysiol.RP001205.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/jjphysiol/advpub/0/0512170019/_pdf/-char/ja/, (cited 2006-04-30).

5.1.2 特集記事中の1記事

著者名・特集標題・論文名・誌名・出版年, 巻数, 号数, はじめのページ - おわりのページ, ISSN. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. 特集標題を記述

山口昌樹. 特集, 元気をもたらすストレス: ストレスをどう測る. 人間生活工学. 2005, vol. 6, no. 3, p. 20-25.

例2. 特集標題を記述

French, J. C.; Chapin, A. C.; Martin, W. N. Special topic section, Document search interface design for large-scale collections: Multiple viewpoints as an approach to digital library interfaces. J. Am. Soc. Inf. Sci. Technol. 2004, vol. 55, no. 10, p. 911-922.

..... 電子文献

例3. 入手先にURLを記述

中島震, 玉井哲雄. 特集, ソフトウェア工学の基礎: EJB コンポーネントアーキテクチャのSPINによる振舞い. コンピュータソフトウェア. 2002, vol. 19, no. 2, p. 82-98.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsst/19/2/82/_pdf/-char/ja/, (参照 2006-02-13).

例4. 欧文誌名は完全誌名, 入手先にURLを記述

Komiyama, S.; Nakayama, Y.; Ono, K.; Koizumi, S. Special issue, Spatial hearing: A loudspeaker-array to control sound image distance. Acoustical Science and Technology. 2003, vol. 24, no. 5, p. 242-249.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/ast/24/5/242/_pdf, (accessed 2006-02-13).

5.2 図書

5.2.1 図書1冊

著者名・書名・版表示, 出版地, 出版者, 出版年, 総ページ数, (シリーズ名, シリーズ番号), ISBN. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. 編者, 団体著者, 版表示あり

照明学会編. 照明ハンドブック. 第2版, オーム社, 2003, 573p.

例2. 版表示なし, シリーズを記述

井尻憲一. 宇宙の生物学. 朝倉書店, 2001, 148p., (シリーズ応用動物科学 / バイオサイエンス, 5).

例3. 洋書, 単独著者, 版表示なし

Schlick, T. Molecular Modeling and Simulation. Springer-Verlag, 2002, 656p.

例4. 洋書, 複数著者, 版表示あり

Frenkel, D.; Smit, B. Understanding Molecular Simulation: From Algorithms to Applications. 2nd ed., Academic Press, 2002, 664p.

..... 電子文献

例5. 出版者 (= 著者名) を省略, 入手先にURLを記述

内閣府編. 交通安全白書. 平成17年版, 2005. <http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html>, (参照 2006-03-07).

例6. 出版者 (= 著者名) を省略, シリーズを記述, 入手先にURLを記述

農林水産省農林水産技術会議事務局編. レタスの土壌伝染性病害発生抑制技術の開発. 2004, 109p., (研究成果, 425). <http://rms2.agsearch.agropedia.affrc.go.jp/contents/JASI/seika.html>, (参照 2006-04-14).

例7. 媒体表示として(online)と記述し, 入手先として電子書店の名称を記述

van Breemen, N.; Buurman, P. Soil Formation. Boston Kluwer Academic Publishers, 1998. (online), available from SpringerLink, (accessed 2006-04-02).

例8. CD-ROMの場合, 出版者 (= 著者名) を省略

気象衛星センター編. 雲解析事例集: 2001・2002年の顕著事例. 2003. (CD-ROM).

例9. CD-ROMの場合, 著者名なし, 版表示あり, 出版年に推定年を記述

The International Pharmacopoeia. 3rd ed., World Health Organization, [2004?]. (CD-ROM).

5.2.2 図書の1章又は一部

著者名・“章の見出し”・書名・編者名・版表示, 出版地, 出版者, 出版年, はじめのページ - おわりのページ, (シリーズ名, シリーズ番号), ISBN. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. 章の見出しを記述

鵜飼保雄. “遺伝率の相対性”. 量的形質の遺伝解析. 医学出版, 2002, p. 109-110.

例2. 章の見出しと版表示を記述

Harrison, B. R. “Risks of handling cytotoxic drugs”. The Chemotherapy Source Book. 3rd ed., Lippincott Williams & Wilkins, 2001, p. 566-580.

..... 電子文献

例3. 入手先としてWebサイトの名称とそのURLを記述

伏見康治. “記述的統計学”. 確率論及統計論. 河出書房, 1942. 入手先, 統計科学のための電子図書システムのWebページ, <http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/%7Eebsa/>, (参照 2006-05-19).

例4. 著者の姓名を完全記述，複数の編者名を記述，入手先としてURLを記述

Belar, Cynthia. “Models and concepts”. Handbook of Clinical Health Psychology. Llewelyn, Susan; Kennedy, Paul eds. Wiley InterScience, 2004, p. 7-19.

<http://www3.interscience.wiley.com/cgi-bin/summary/109870615/SUMMARY>, (cited 2005-12-16).

5.2.3 論文集の1論文

著者名・**“論文名”**・**書名**・**編者名**・**出版地**・**出版者**・**出版年**・**はじめのページ - おわりのページ**・(シリーズ名, シリーズ番号)・ISBN・(言語の表示)・(媒体表示)・**入手先**・(入手日付)・

・電子文献については「5.2.2 図書の1章または一部」の例に準ずる。

例1. 和文論文集

村主朋英. “医学分野における動向”. 電子メディアは研究を変えるのか. 倉田敬子編. 勁草書房, 2000, p. 59-97.

例2. 編者名はなし，シリーズを記述

坂井伸朗, 村上輝夫, 澤江義則. “ヒト肩関節を規範としたロボットアーム関節機構の開発”. 生体機能の解析と医療福祉. バイオメカニズム学会, 2004, p. 147-153, (バイオメカニズム, 17).

例3. 英文論文集

Ito, Kenji. “The geist in the institute: The production of quantum physicists in 1930s Japan”, Pedagogy and the Practice of Science. Kaiser, D., ed. MIT Press, 2005, p. 151-184.

5.3 レポート

5.3.1 レポート1冊

著者名・**レポート名**・**出版地**・**出版者**・**出版年**・**レポート番号**・**総ページ数**・(言語の表示)・(媒体表示)・**入手先**・(入手日付)・

例1. レポート番号(V04032)を記述

門倉真二, 加藤央之. 非静力学気象モデルと統計的手法を用いた風速予測手法の評価. 電力中央研究所, 2005, V04032, 22p.

例2. レポート番号(NASA/TM-2004-213050)を記述

Schoren, W. R.; Zampino, E. J. GRC payload hazard assessment: Supporting the STS-107 accident investigation. National Aeronautics and Space Administration, 2004, NASA/TM-2004-213050, 38p.

..... 電子文献

例3. レポート番号(100007617)を記述，入手先としてURLを記述

村田正治. プロテインアレイによるたんぱく質の機能解析と環境科学への応用. 新エネルギー・産業技術総合開発機構, 2006, 100007617, 19p.

<http://www.tech.nedo.go.jp/WWWROOT/HOKOKUSYO/DOWNLOAD/10000761716.pdf>, (参照 2006-07-01).

例4. レポート番号(NASA/TM2005-213427)を記述, 媒体表示を(online)とし, 入手先としてサイト名を記述

Dolce, J L.; Collozza, A. High-altitude, long-endurance airships for coastal surveillance. NASA Glenn Research Center, 2005, NASA/TM2005-213427, 22p. (online), available from NTRS: NASA technical reports server, (accessed 2006-05-23).

例5. 先頭著者以外を省略, レポート番号(UCRL-TR-203892)を記述, 入手先にURLを記述

Cullen, D. E. et al. How accuracy can we calculate thermal systems ?. Lawrence Livermore National Laboratory, 2004, UCRL-TR-203892, 40p. <http://www.llnl.gov/tid/lof/documents/pdf/307101.pdf>, (accessed 2006-04-13).

5.3.2 レポート中の1論文

著者名. **“論文名”**. **レポート名**. **編者名**. **出版地**, **出版者**, **出版年**, **レポート番号**, **はじめのページ - おわりのページ**. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. レポート番号(KURRI-KR-113)を記述

山本正史. “クリアランスレベル制度化の現状と問題点”. 放射性廃棄物管理専門研究会報告書. 京都大学原子炉実験所, 2004, KURRI-KR-113, p. 67-73.

..... 電子文献

例2. 先頭著者以外を省略, レポート番号(JAXA-RR-05-012)を記述, 入手先にURLを記述

井筒直樹ほか. “多層膜構造気球の設計と試験”. 大気球研究報告. 宇宙航空研究開発機構, 2006, JAXA-RR-05-012, p. 1-14. <http://stage.tksc.jaxa.jp/library/report/search-17/list/files/RR/RR0512.pdf>, (参照 2006-05-22).

5.4 学位論文

著者名. **論文名**. **出版地**, **大学名**, **学位授与年**, **総ページ数**, **学位請求論文の種類**. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. 博士論文

小泉智史. 走行車両の時制階層型環境危険度推論システムに関する研究. 東京工業大学, 2000, 博士論文.

例2. 博士論文

Podolsky, Daniel. Interplay of magnetism and superconductivity in strongly correlated electron systems. Harvard University, 2005, Ph.D. thesis.

..... 電子文献

例3. 博士論文, 入手先としてサイト名とURLを記述

竹内敬亮. 3次元空間における任意視点画像生成のための光線情報取得に関する研究. 東京大学, 2001, 141p. 博士論文. 入手先, 東京大学学術機関リポジトリ, <http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/79/1/116071.pdf>, (参照 2006-05-24).

例4. 博士論文，入手先としてURLを記述

Speck, Andrew J. Two techniques produce slow antihydrogen. Harvard University, 2005, Ph.D. thesis.
<http://www.physics.harvard.edu/Thesespdfs/speck.pdf>, (accessed 2006-02-01).

5.5 会議資料

5.5.1 会議報告全体

会議報告書名，**編者名**，**会議開催地**，**会議開催期間**，**会議主催機関名**，**出版地**，**出版者**，**出版年**，**総ページ数**，(シリーズ名，シリーズ番号)，ISBN。(言語の表示)，(媒体表示)，**入手先**，(入手日付)。

- ・会議主催機関名と出版者が同一の場合は前者を省略してもよい。
- ・会議開催地が東京である場合は省略してもよい。
- ・会議開催年と出版年が同一の場合は出版年を省略してもよい。

例1. 会議主催機関名 (= 出版者) を省略、複数の編者名を記述

第47回プログラミング・シンポジウム報告集. 中村嘉志, 多田好克編. 箱根, 2006-01-10/12. 情報処理学会プログラミング・シンポジウム委員会, 2006, 212p.

例2. 会議主催機関名 (= 出版者) を省略、シリーズ名・シリーズ番号を記述

先進的計算基盤システムシンポジウムSACSYS2006. 大阪, 2006-05-22/24. 情報処理学会, 2006, 550p., (情報処理学会シンポジウムシリーズ, vol. 2006, no. 5)。

例3. 先頭編者以外を省略，会議主催機関名・出版者・シリーズを記述

Characterization and Metrology for ULSI Technology 2005. Seiler, David G. et al., eds. Richardson, Texas, 2005-03-15/18, National Institute of Standards and Technology . Springer-Verlag, 2005, 688p, (AIP Conference Proceedings, vol. 788).

..... 電子文献

例4. 会議開催地 (= 東京) を省略，会議主催機関が複数，入手先にURLを記述

第2回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集. 2005-11-10/11, 科学技術振興機構, 情報科学技術協会共催. 科学技術振興機構. http://www.jstage.jst.go.jp/browse/infopro/2005/0/_contents/-char/ja/, (参照 2006-05-31).

例5. 会議報告書のサブタイトルを記述，入手先にURLを記述

Proceedings for the 19th International CODATA Conference: The Information Society: New Horizons for Science. Berlin, 2004-11-7/10. CODATA. <http://www.codata.org/archives/2004/04conf/>, (accessed 2006-05-31).

5.5.2 会議報告の1論文

著者名，“**論文名**”，**会議報告書名**，**編者名**，**会議開催地**，**会議開催期間**，**会議主催機関名**，**出版地**，**出版者**，**出版年**，**はじめのページ - おわりのページ**，(シリーズ名，シリーズ番号)，ISBN。(言語の表示)，(媒体表示)，**入手先**，(入手日付)。

例1. 会議主催機関名 (= 出版者) を省略，複数の編者を記述

武田徹. “位相X線イメージングを用いた生体試料観察”. X線位相利用計測における最近の展開II. 百生敦, 平野馨一編. つくば市, 2005-05-12/13. 高エネルギー加速器研究機構, 2005, p. 90-92.

例2. 会議報告書名中に主催機関名がある場合

Smith, Geoffrey L. “Vaccinia virus movement in cells”. Microbial Subversion of Host Cells: Sixty-second Symposium of the Society for General Microbiology. Edinburgh, UK, 2003-04-10/11. Cambridge University Press, 2003, p. 69-85.

例3. 会議主催機関名を省略, 会議開催年と出版年が相異

Phan, Anh Tuan; Leroy, Jean-Louis. “Intramolecular i-motif structures of telomeric DNA”. Proceedings of the Eleventh Conversation in Biomolecular Stereodynamics. Albany, NY, USA, 1999-06-15/19. Adenine Press, 2000, p. 245-251.

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 電子文献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

例4. 会議主催機関名を詳述, 入手先にURLを記述(日本原子力研究所は日本原子力研究開発機構(JAEA)に2005年10月に統合・再編されたので, 資料入手先はJAEAのサイトである。)

伊勢史郎. “音場の解析と制御”. 第4回創造的研究のための大規模データマネージメントシンポジウム論文集. 京都, 2002-09-02/04, 日本原子力研究所関西研究所光量子科学研究センター. 日本原子力研究所, 2004, p. 23-26. <http://jolisf.tokai-sc.jaea.go.jp/pdf/conf/JAERI-Conf-2004-003.pdf>, (参照 2006-06-26).

例5. 会議報告書名に会議名を記述, 主催機関名 (= 出版者) を省略, 入手先にURLを記述

Scoffin, Robert. “Enterprise-Wide Electronic Notebook Systems: Some IP and Regulatory Issues”. The International Conference for Science & Business Information. Nîmes, France, 2005-10-16/19. Infonortics. <http://www.infonortics.com/chemical/ch05/slides/scoffin.pdf>, (accessed 2005-12-16).

例6. 先頭著者以外を省略, シリーズを記述, 入手先にURLを記述

Shiwaku, Hideaki et al. “Cryogenically cooled monochromator with multi-crystal switching system on BL11XU at SPring-8”. Synchrotron Radiation Instrumentation. San Francisco, CA, USA, 2003-08-25/29. American Institute of Physics, 2004, p. 659-662, (AIP conference proceedings, vol. 705). <http://proceedings.aip.org/proceedings/confproceed/705.jsp>, (accessed 2006-04-13).

5.5.3 会議予稿集及び会議要旨集の1論文

著者名, “論文名”, 会議報告書名, 編者名, 会議開催地, 会議開催期間, 会議主催機関名, 出版地, 出版者, 出版年, はじめのページ - おわりのページ, ISBN. (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

例1. 予稿集, 書名中に会議主催機関名があるので会議主催機関名の記述を省略

岡田弘. “2000年有珠山噴火における火山情報と減災コミュニケーション”. 日本火山学会講演予稿集. 静岡, 2004-10-19/21. 日本火山学会, 2004, p. 39-40.

例2. 要旨集, 主催機関名 (= 出版者) を省略

Poole, Keith. “Multidrug resistance by antimicrobial efflux in *Pseudomonas aeruginosa*”. Abstracts of the 44th Interscience Conference on Antimicrobial Agents and Chemotherapy. Washington, DC, USA, 2004-10-30/11-02. American Society for Microbiology, 2004, p. 487.

..... 電子文献

例3. 予稿集, 入手先にオンラインデータベース名そのURLを記述

目時のり, 浅沼宏子, 久保田律子. “電子カルテシステム稼動2ヶ月後の状況と課題: 病棟看護師の意識調査”. 第4回看護情報研究会論文集. 広島, 2003-7-12. 日本医療情報学会, 2003, p. 26-29. 入手先, CiNii, <http://ci.nii.ac.jp/>, (参照 2006-04-02).

例4. 雑誌に掲載された予稿集なので会議報告書名の後に誌名を記述, 入手先にオンラインデータベース名とそのURLを記述

芦田明, 根木純世, 中倉兵庫, 近本裕子, 服部元史, 伊藤克己, 玉井浩. “腎移植患者における血液中プテリジンの検討”. 第47回日本腎臓学会学術総会. 日本腎臓学会誌. 2004, 46(3), p. 241. 入手先, 医学・薬学予稿集全文データベース, <http://service.jst.go.jp/med-proc/>, (参照 2006-04-02).

例5. 予稿集, 主催機関名 (= 出版者) を省略, 入手先にURLを記述

Homma, Noriyasu; Sakai, Masao; Abe, Kenichi; Takeda, Hiroshi. “Dynamic neural structure for long-term memory formation”. SICE Annual Conference 2004. Sapporo, 2004-8-4/6. Society for Instrument and Control Engineers. http://www.jstage.jst.go.jp/article/sicep/2004/0/2004_1_1/_article/-char/ja/, (accessed 2006-04-02).

5.6 プレプリント

著者名, プレプリント名, 出版地, 出版者, 出版年, プレプリント番号, ページ数, (言語の表示), (媒体表示), 入手先, (入手日付).

..... 電子文献

例1. プレプリント番号 (KEK Preprint 2004-70) を記述, 入手先にURLを記述

平山英夫. 保健物理分野の研究へのEGS4の応用. 高エネルギー加速器研究機構, 2004, KEK Preprint 2004-70. <http://ccdb4fs.kek.jp/tiff/2004/0427/0427070.pdf>, (参照 2006-06-22).

例2. プレプリント番号 (astro-ph/0511003) を記述, 出版者としてアーカイブ名 (arXiv.org e-Print archive) を記述, 入手先にURLを記述

Wang, Lifan. Dust around Type Ia supernovae. arXiv.org e-Print archive, 2005, astro-ph/0511003. <http://arxiv.org/abs/astro-ph/0511003>, (accessed 2006-04-02).

5.7 特許文献

特許出願人名, 発明者名, 発明の名称, 特許文献の番号等, 公開特許公報等の発行の日付, (言語の表示).

例1. 日本特許

文部科学省研究振興局長. 廃プラスチック選別機. 特許第3752522号. 2006-03-08.

例2. 日本特許, 公開特許公報, 公開番号では略称(特開)を利用

広島大学. 微生物の高感度迅速検出方法. 特開2006-081506. 2006-03-30.

例3. 日本特許, 公開特許公報, 公開番号では平成11年(1999年)までは元号を利用
理化学研究所. イオン散乱分光装置. 特開平11-345584. 1999-12-14.

例4. アメリカ特許

Smith, Dave W. Compact folding aircraft passenger ramp. U. S. Patent 6,676,358. 2004-01-13.

例5. ヨーロッパ特許

Wisconsin Alumni Research Foundation. Method of in vitro differentiation of neural stem cells, motor neurons and dopamine neurons from primate embryonic stem cells. EP1670901. 2005-03-10.

5.8 規格文書

規格番号:**制定年**・**規格標題**・**出版者**・(言語の表示)・

例1. 日本工業規格 (JIS)

JIS L 1902:2002. 繊維製品の抗菌性試験方法・抗菌効果.

例2. 国際電気標準会議 (IEC) 規格

IEC62278:2002. Railway applications—Specification and demonstration of reliability, availability, maintainability and safety (RAMS).

例3. 国際標準化機構 (ISO) 規格

ISO13856-1:2001. Safety of machinery—Pressure-sensitive protective devices—Part1: General principles for design and testing of pressure-sensitive mats and pressure-sensitive floors.

5.9 雑誌へ投稿中の論文

著者名・**論文名**・**誌名**・**出版年**・**巻数**・**号数**・(言語の表示)・**投稿中等の注記**・(媒体表示)・**入手先**・(入手日付)・

例1. 投稿中

相場秀太郎, 伊藤修一, 重野寛, 岡田謙一. 映像中の嗅覚情報付加による心理的変動の評価. 日本バーチャルリアリティ学会論文誌. 投稿中.

例2. 出版者受理済み論文

Zhang, J; Burger,C.; Chu, B. Nanostructured polymer matrix for oligonucleotide separation. Electrophoresis. Accepted for publication.

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 電子文献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

例3. 団体著者名, 投稿中の論文をプレプリントで公開, 論文番号 (hep-ex/0512036) と入手先の URL を記述

MINOS Collaboration. First observations of separated atmospheric muon neutrino and muon anti-neutrino events in the MINOS detector. hep-ex/0512036. Submitted to Phys. Rev. D.
<http://arxiv.org/abs/hep-ex/0512036>, (accessed 2005-12-16).

例4. 印刷中の論文の早期公開, 入手先の URL を記述

Ikeda, Kazuo; Makino, Yasushi; Hoshi, Masaya. Single-phase CFD applicability for estimating fluid hot-spot locations in a 5×5 fuel rod bundle. Nuclear Engineering and Design. in press,
<http://www.sciencedirect.com/science/journal/00295493>, (accessed 2006-04-13).

5.10 Webサイト, Webページ, ブログ

著者名. “Webページの題名”. Webサイトの名称. 更新日付. (言語の表示), (媒体表示), **入手先**, (入手日付).

- ・ブログの場合はブログ名と更新日付をいれることが好ましい。

..... 電子文献

例1. Webサイト「J-STORE」に掲載された記事

坂本和夫編. “パルスレーザーアブレーションにおけるドロップレットフリー薄膜の作製技術”. J-STORE. 2005-11-01. http://jstore.jst.go.jp/cgi-bin/techeye/detail.cgi?techeye_id=32, (参照 2006-06-23).

例2. PDF文書

"Grants.gov Application Guide SF424 (R&R)". U.S. Department of Health and Human Services. http://grants1.nih.gov/grants/funding/424/SF424_RR_Guide_General.pdf, (accessed 2006-07-01).

例3. ブログ「オープンアクセスジャパン」の記事, 著者名 (smine) はハンドルネーム, 更新日付を記述

smine. “Wellcome Trust, Blackwell/OUP/Springerと助成研究の即時オープンアクセス提供を契約”. オープンアクセスジャパン. 2005-12-15. <http://www.openaccessjapan.com/>, (参照 2006-05-31).

5.11 メーリングリスト, 電子掲示板

発信者名. “題名”. メーリングリストの名称. 更新日付. (言語の表示), (媒体表示), **入手先**, (入手日付).

..... 電子文献

例 Web上で公開されているメーリングリスト(Cheical Information Sources Discussion List), 更新日付を記述

Mckiernan, Gerry. “iPods and PowerPoint?”. Chemical Information Sources Discussion List. 2005-12-06. <https://listserv.indiana.edu/cgi-bin/wa-iub.exe?A2=ind0512&L=chminf-l&T=0&F=&S=&P=7474>, (accessed 2006-06-23).

5.12 データベース

5.12.1 データベースの全体

作成者名. **データベース名**. **バージョン**, 出版地, **出版者**, **出版年**, **更新日付**. (言語の表示), (媒体表示), **入手先**, (入手日付).

- ・作成者と出版者が同じときは出版者を省略してもよい。
- ・更新日付が記されているときは出版年を省略してもよい。

..... 電子文献

例1. 出版者 (= 作成者) を省略, バージョン表示なし, 更新日付と入手先の名称とURLを記述
産業技術総合研究所. 有機化合物のスペクトルデータベース(SDBS). 2006-04-11. 入手先, 研究情報公開データベース (RIO-DB), http://www.aist.go.jp/RIODB/SDBS/cgi-bin/cre_index.cgi, (参照 2006-05-31).

例2. CD-ROMの例，バージョンと出版地を記述，出版者（＝作成者）は省略

Cambridge Crystallographic Data Centre. The Cambridge Structural Database. Version 5.27, Cambridge, UK, 2006. (CD-ROM).

5.12.2 データベースの一部

作成者名，**“題名”**，**データベース名**，**バージョン**，**出版地**，**出版者**，**出版年**，**更新日付**．（言語の表示），**（媒体表示）**，**入手先**，**（入手日付）**．

．．．．． 電子文献 ．．．．．

例1. 作成者名が不明

"GSJ F07680: Perisphinctes martelli (OPPEL)". 地質標本登録データベース. 産業技術総合研究所. <http://www.aist.go.jp/RIODB/dform/DGEMS/>, (参照 2006-06-30).

例2. 作成者名 (Kristensen, O. et al.) を記述，米国国立バイオテクノロジー情報センター (NCBI) の分子モデリングデータベース (MMDB)

Kristensen, O. et al. "MMDB: 37793: Crystal Structure of the Ib1 Sh3 dimer at low resolution". MMDB - Entrez's Structure Database. National Library of Medicine, National Center of Biotechnology Information. <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/Structure/MMDB/mmdb.shtml>, (cited 2006-06-30).

5.13 コンピュータプログラム

作成者名，**コンピュータプログラム名**，**バージョン**，**出版地**，**出版者**，**出版年**，**更新日付**．（言語の表示），**（媒体表示）**，**入手先**，**（入手日付）**．

- ・ 作成者と出版者が同じときは，出版者を省略してもよい。
- ・ 更新日付が記されているときは出版年を省略してもよい。

．．．．． 電子文献 ．．．．．

例1. バージョン (Version LG1.1.2-MP1.5.2af) を記述，出版者（＝作成者）を省略，更新日付を記述したので出版年を省略

大浦拓哉. FFTとAGMによる円周率計算プログラム. Version LG1.1.2-MP1.5.2af, 2001-11-05. http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/~ooura/pi_fft-j.html, (参照 2006-01-19).

例2. 例1.の英文例

Ooura, Takuya. PI (=3.14...) Calculation Program based on FFT and AGM. Version LG1.1.2-MP1.5.2af, 2001-11-05. http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/~ooura/pi_fft.html, (accessed 2006-01-19).

6 . 関連規格

以下で，IDTは当該ISO規格と一致していること，MODは当該ISO規格を修正していることを示す。

6.1 全般

- (1) JIS X 0807:1999. 電子文献の引用法. (ISO 690-2:1997 (IDT)).
- (2) ISO 690:1987. Documentation -- Bibliographic references -- Content, form and structure.
- (3) ISO 690-2:1997. Information and documentation -- Bibliographic references -- Part 2: Electronic documents or parts thereof.

6.2 翻字・ローマ字書きについての規格

- (1) ISO 9:1995. Information and documentation -- Transliteration of Cyrillic characters into Latin characters -- Slavic and non-Slavic languages. (キリル文字).
- (2) ISO 233:1984. Documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters. (アラビア文字).
- (3) ISO 233-2:1993. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 2: Arabic language -- Simplified transliteration. (アラビア語 - 簡略翻字).
- (4) ISO 233-3:1999. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 3: Persian language -- Simplified transliteration. (ペルシャ語 - 簡略翻字).
- (5) ISO 259:1984. Documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters. (ヘブライ語).
- (6) ISO 259-2:1994. Information and documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters -- Part 2: Simplified transliteration. (ヘブライ語 - 簡略翻字).
- (7) ISO 843:1997. Information and documentation -- Conversion of Greek characters into Latin characters. (ギリシャ文字).
- (8) ISO 3602:1989. Documentation -- Romanization of Japanese (kana script). (日本語かな文字).
- (9) ISO 7098:1991. Information and documentation -- Romanization of Chinese. (中国語).
- (10) ISO 9984:1996. Information and documentation -- Transliteration of Georgian characters into Latin characters. (グルジア文字).
- (11) ISO 9985:1996. Information and documentation -- Transliteration of Armenian characters into Latin characters. (アルメニア文字).
- (12) ISO 11940:1998. Information and documentation -- Transliteration of Thai. (タイ語).
- (13) ISO/TR 11941:1996. Information and documentation -- Transliteration of Korean script into Latin characters. (韓国文字).
- (14) ISO 15919:2001. Information and documentation -- Transliteration of Devanagari and related Indic scripts into Latin characters. (デーバナーガリー及び関連インド文字).

6.3 表記法・略記法についての基準・規格

- (1) SIST 05:2007. 雑誌名の表記.
- (2) SIST 06:2007. 機関名の表記.

- (3) JIS X 0304:1999. 国名コード. (ISO 3166-1:1997 (IDT)).
- (4) JIS X 0412-1:2004. 言語名コード - 第1部：2文字コード. (ISO 639-1:2002 (MOD)).
- (5) JIS X 0412-2:2004. 言語名コード - 第2部：3文字コード. (ISO 639-2:1998 (MOD)).
- (6) JIS X 0801:1989. 雑誌名の情報交換用略記方法. (SIST 05:1981 のJIS化).
- (7) JIS X 0802:1989. 機関名の情報交換用表記方法. (SIST 06:1981 のJIS化).
- (8) ISO 4:1997. Information and documentation -- Rules for the abbreviation of title words and titles of publications.
- (9) ISO 639-1:2002. Codes for the representation of names of languages -- Part 1: Alpha-2 code.
- (10) ISO 639-2:1998. Codes for the representation of names of languages -- Part 2: Alpha-3 code.
- (11) ISO 832:1994. Information and documentation - Bibliographic description and references - Rules for the abbreviation of bibliographic terms.
- (12) ISO 3166-1:1997. Codes for the representation of names of countries and their subdivisions -- Part 1: Country codes.
- (13) ISO 3166-2:1998. Codes for the representation of names of countries and their subdivisions -- Part 2: Country subdivision code.
- (14) ISO 3166-3:1999. Codes for the representation of names of countries and their subdivisions -- Part 3: Code for formerly used names of countries.

6.4 日付の表記についての規格

- (1) JIS X 0301:2002. 情報交換のためのデータ要素及び交換形式 日付及び時刻の表記.(ISO 8601:2000 (MOD)).
- (2) ISO 8601:2004. Data elements and interchange formats - Information interchange - Representation of dates and times.

解 説

参照文献の書き方が「書誌的情報の記述 (SIST 02-1980)」の一部として刊行されてから、すでに四半世紀が経過した。その間、2回の改訂(1984年, 1997年)と電子文献のための補遺(2003年)が刊行され、現在に至っている。

科学技術関連のすべての分野で作成される技術文献においては、単一のルールによって参照文献リストを用意できるようにしたい、これがSIST 02の目標である。そこを目指してSIST改訂の作業が続けられ、また毎年その普及のために説明会等が開催されてきた。こうした地道な努力は、科学技術分野だけでなく徐々に世の中に認められつつある。

しかしながら、参照文献リストを書く側から眺めると、事情は必ずしも簡単ではない。たとえば、人工関節の開発といった、工学分野の著者が参照記述ルールの異なる医学誌に投稿するようなケースも多い。参照する文献も電子雑誌からであったり、学会誌に掲載前で機関リポジトリ所載のものだったりする。4年前には「電子文献を参照文献リストにどう書けばよいか」という声に押されて「電子文献参照の書き方」をSIST 02の補遺としてまとめたが、いま私たちの目の前にある参照すべき文献群は、まさに多種多様になってきているのである。

1. 基本的な事項

こうした状況のなかで、SIST 02-1997年版の見直しを始めた。見直しに際して、基本に据えた考え方は以下のとおりである。

(1) ルールを単純化し、ページ数も減らす

可能な限りルールを単純化する。文献種類や刊行形態の異なりが、ルールを複雑に見せる原因ともなっているため、あまり出現しないものは省くことにした。たとえば、Webサイト、Webページのひとつとして記述できる「電子新聞」は適用範囲の記載から除き、記述することが極めて少ない書誌要素である「刊行頻度」や「システム要件」などは、この際、削除することとした。また、本文を読みやすくするため、関連規格・基準を本文末尾にまとめて整理した。

(2) 参照の役割と要件を念頭に

参照する文献の選択と決定はすべからず著者側にあつて、選択された文献の書き方だけを規定するというのが私たちの従来のスタンスであった。今回は一步踏み込んで、「1.3 参照文献の役割と要件」の項を新設し、参照文献の果たす役割に言及し、併せて必要な条件を示した。細かなルールを羅列してその適用を求めるより、参照の役割や要件を念頭に置いた記述が、合目的な情報を伝えることになる、と考えるからである。関連して、「3.4 公開されない資料」で私信の記載を一部制限することともなった。

(3) 電子媒体と印刷媒体の区分

電子媒体の雑誌や図書と印刷媒体の雑誌や図書のように、媒体の異なりによる区分章立てはしていない。それぞれの例示はもちろん行いが、電子媒体の文献の参照には、入手方法と入手日付(アクセス日付や参照日付を含む)がプラスされる違いがあるだけだ、という認識による。

(4) 参照したそのものを書く

電子媒体の文献は、内容が改変されてもそれがいつ行われたか把握しがたいし、時間経過とともにアクセスした場所から消失することも起こる。そのことは十分認識しておかねばならないが、同じ文献が電子媒体と印刷媒体の双方にあるとき、どちらを参照文献として記述すべきかという問いかけに対しては、実際に参照したそのものを書くのがよい、と答える。

以上の基本認識に基づいて、2007年版はSIST 02の1997年版と2003年の補遺の双方を机上におかねばならない不便から脱出した。国際的にもISO 690（参照文献の書き方）の第2版（1987年）とISO 690-2（電子文献参照の書き方）の初版（1997年）の一本化が検討されているという。電子媒体と印刷媒体の参照文献が混然と目の前にある現在、当然の帰結といってよいだろう。

2. 何を変更し、追加したか

今回の改訂によって変更された主な事項と、適用範囲の拡大について述べる。

(1) 書誌要素の再配置

SIST 02 (1997) 及びSIST02 suppl (2003) における参照の記述は、著者などに関する要素 標題に関する要素 出版及び物理的特徴に関する要素 その他の要素、の順に書くこととなっている。この流れは変えない。しかし、「出版及び物理的特徴に関する要素」や「その他の要素」に含まれていた「特許文献」と「雑誌へ投稿中の論文」を外して、新たに加えた「規格文書」とともに、それぞれの書誌要素ごとに分けて該当する箇所にはめ込んだ。文献種類を や に並列するのは奇妙なことだからである。さらに、「その他の要素」という容れ物を「注記的な書誌要素」という内容限定の名称に変え、そこに入っていたISBN, ISSN, 学位請求論文の種類, DOI, シリーズ等は「出版及び物理的特徴に関する書誌要素」にくくり直した。なお、規格文書は今まで参照の適用範囲に入っていなかったことが不思議であって、追加することに異論はあるまい。

(2) 発行年、ページ、雑誌名

文献リストから参照された原論文にたどり着こうとするとき、その原論文を同定する重要なキーのひとつが発行年である。巻号・ページなど数字列の並ぶ箇所では、発行年を捉えやすくするため、巻号とページの間にあった発行年を、ISOのように雑誌名と巻号の間に移した。また、識別性をよくするため、ページ表記の p. を省略してはいけないこととした。これらは参照文献の利便性を高めるために必要な措置だと考えている。同じ主旨で、和雑誌名は省略なしの完全誌名を書くこととするなど、SIST 05 の改訂された基準に合わせた。

(3) 個人著者名の表記

個人著者名を姓、名の順で書くことに変わりはないが、「名は、原論文記載の表記に従い、省略することを避ける。」と明記した。名をイニシャルで記載する風潮が根強くあり、とくに日本人著者の識別性を悪くしているからである。

(4) 記述例の示し方

記述例は文献種別ごとに、おおむね必須の書誌要素(例示パターンで太字)のみで示した。有用な情報が含まれていたときに書いてほしいのが補助の書誌要素である。例示パターンにおいては細字で示されていて、それを実際に書くかどうかは著者の判断に任される。

3. 少し広い視野で眺める

冒頭でも述べたとおりSIST 02は四半世紀の歩みのなかで、支持の輪を広げてきた。しかし、視野を広げてみると、生命科学や化学等の専門分野で、デファクトとなっている参照の国際ルールが存在する。これらを詳細に眺めてみよう。SIST 02に比べて書誌要素の表現の仕方や順序の違いがあって異なる様相を見せているが、中身は「だれが書いた」、「どのような内容で」、「なんという媒体のどこに」、「いつ発表した」かを示している。SIST 02と大筋で異なるところはない。参照という行為の目的に照らしてみれば、それは当然のことである。この解説のあとにそのことをご覧いただくため、付録として紹介した。

付録にすることについても、SIST 02という基準を示す立場の自己否定になるという議論があったが、そうではない。ある分野に参照ルールのデファクトが存在するという環境にあって、そこに十分な検討を経て優れた内容を備えたSISTのルールを投入し、「これはいい道具ですよ」とお勧めしているのである。生物・化学・工学等の境界領域で研究が盛んに行われており、境界領域の学術誌や総合誌においては、特定分野に偏らないSIST 02の参照スタイルが望ましいものとなる。

4. これからの課題

この基準の対象者は、「1.2 基準の対象者」で示されているとおり、個々の著者と、執筆規定を定める側にある編集者(学協会等)である。前述のとおり、対象者が理解しやすいようにルールを整理してきたが、そのルールを冊子体で提供するだけでなく、利用しやすい手段・方法に工夫を凝らすことが求められているのではないか。藤田の調査^{1),2)}によれば、投稿規定や執筆規定をweb上で公知している学協会が圧倒的に多くなってきている。こうした現状からみれば、投稿・執筆規定の中の「参照文献の書き方」からそれ用の基準としてSISTの内容が閲覧できるようになること、また個々の著者がweb上の例示を取り込んで容易に参照リストを作れる仕組みを用意することなども、これからの課題のひとつと考える。

参考文献

- 1) 藤田節子. 国内科学技術系学会誌の投稿規定分析: 参照文献の記述, 電子投稿, 著作権を中心として (I). 情報管理. 2006, vol. 48, no. 10, p. 667-676.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/48/10/667/_pdf/-char/ja/, (参照 2006-11-21).
- 2) 藤田節子. 国内人文・社会科学系学会誌の投稿規定分析 (I). 情報管理. 2007, vol. 49. 掲載予定.

付録：国際的な参考文献の記述スタイル

現在国際的に広く用いられている参考文献の記述スタイルとその制定団体，主に使用されている分野には次のようなものがある。

(1) NLM (MEDLINE) スタイル ^{1,2)}	米国国立医学図書館	生医学分野
(2) ACS スタイル ³⁾	アメリカ化学会	化学分野
(3) IEEE スタイル ⁴⁾	米国電気・電子技術者協会	工学分野
(4) APA スタイル ⁵⁾	アメリカ心理学会	学際分野
(5) MLA スタイル ⁶⁾	米国現代言語協会	人文・社会科学分野

これらのスタイルの書誌要素の記述の順序と記述形式をSIST で推奨するスタイルと合わせて，雑誌論文（英文）に関して比較すると下表のようになる。

スタイル種別	著者	発行年	標題	誌名	発行年	巻	号	発行年	ページ	発行年
NLM	author		title	journal title	2005	25	(3)		21-33	
ACS	author		title	<i>journal title</i>	2005	25	(3)		21-33	
IEEE	author		"title"	<i>journal title</i>		vol. 25			pp. 21-33	2005
APA	author	(2005)	title	<i>journal title</i>		25	(3)		21-33	
MLA	author		"title"	<u>journal title</u>		25	3	(2005)	21-33	
SIST 02	完全形	author	title	journal title	2005	vol. 25	no. 3		p. 21-33	
	簡略形	author	title	journal title	2005	25	(3)		p. 21-33	

以下に雑誌論文の国際スタイルによる記述例と特徴を示す。

(1) NLM スタイル

Andersson FI, Blakytyn R, Clarke AK. Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity. *J Biol Chem.* 2006 Mar 3;281(9):5468-75.

(著者の姓以外はイニシャルのみで，イニシャル間の区切りはない。雑誌名略記のピリオドは記載しない。書体は指定しない。ページ数は省略スタイル。)

(2) ACS スタイル

Andersson, Fredrik I.; Blakytyn, Robert; Clarke, Adrian K. Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity. *J. Biol. Chem.* **2006**, *281*(9), 5468-5475.

(発行月日については説明なし。雑誌名と巻数はイタリック，発行年は太字。)

(3) IEEE スタイル

F. I. Andersson, R. Blakytyn and A. K. Clarke, "Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity," *J. Biol. Chem.*, vol. 281, pp. 5468-5475. Mar. 3, 2006.

(著者名は倒置しない。vol. を使用，号については説明なし。タイトルは引用符で囲む。発行年月日は最後。)

(4) APA スタイル

Andersson, F. I., Blakytyn, R., & Clarke, A. K. (2006). Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity. *J. Biol. Chem.* *281*(9), 5468-5475.

(発行年は著者名の後。雑誌名と巻数はイタリック。)

(5) MLA スタイル

Andersson, Fredrik I., Blakytyn, Robert, and Clarke, Adrian K. "Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity." *Journal of Biological Chemistry* 281(2006): 5468-75.

(タイトルは引用符で囲む。雑誌名には下線を引く。発行年は巻数の後。ページ数は省略スタイル。)

(6) SIST02 スタイル

Andersson, Fredrik I.; Blakytyn, Robert; Clarke, Adrian K. Cyanobacterial ClpC/HSP100 protein displays intrinsic chaperone activity. *J. Biol. Chem.* 2006, 281(9), p. 5468-5475.

(ページ以外の項目は多数派と同じスタイル。)

参照文献

- 1) International Committee of Medical Journal Editors. Uniform Requirements for Manuscripts Submitted to Biomedical Journals: Sample References. National Library of Medicine, Bibliographic Service Division. http://www.nlm.nih.gov/bsd/uniform_requirements.html, (accessed 2006-11-22).
- 2) National Library of Medicine Recommended Formats for Bibliographic Citation. National Library of Medicine. <http://www.nlm.nih.gov/pubs/formats/recommendedformats.html>, (accessed 2006-11-22).
- 3) Coghill, Anne M.; Garson, Lorrin R., eds. *The ACS Style Guide*. 3rd ed., American Chemical Society, 2006, p. 290-299.
- 4) IEEE Periodicals Transactions/Journals Department. *IEEE Transactions, Journals, and Letters: Information for Authors*. The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc., 2006, p. 4.
- 5) Baker, David S.; Henrichsen, Lynn. *APA Reference Style*. 2002-10-17. <http://linguistics.byu.edu/faculty/henrichsenl/apa/apa01.html>, (accessed 2006-11-22).
- 6) Gibald, Joseph. *MLA Handbook for Writers of Research Papers*. 6th ed., The Modern Language Association of America, 2003, p. 180-193.

SIST

科学技術情報流通技術基準

SIST 05-2007 年版(案)

- 雑誌名の表記 -

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)
科学技術情報流通技術基準委員会

科学技術情報流通技術基準
雑誌名の表記
(改訂案)

SIST 05-2007
Description of Titles of Periodicals

目 次

- 1 . 適用範囲
 - 2 . 用語の意味
 - 3 . 通 則
 - 3.1 一般通則
 - 3.2 日本語誌名の表記
 - 3.3 外国語誌名の表記
 - 4 . 欧文誌名の省略・略記の方法
 - 5 . 関連規格
 - 5.1 全般
 - 5.2 翻字・ローマ字書きについての規格
- 解 説

1．適用範囲

この基準は、一次資料中に参照文献を記述する場合及び二次資料を作成する場合の、参照した個々の雑誌（その他の逐次刊行物も含む）の誌名の表記について、原則と指針を与えるものである。雑誌名の日本語、外国語の別は問わない。

2．用語の意味

この基準に用いる主な用語の意味は、次のとおりとする。

(1) 一次資料 (primary source)

論文、記事などを収録した雑誌、図書、電子出版物など。それらを編集、加工して作成した索引、抄録、目録などの二次資料と対比して用いる。

(2) 外国語誌名 (title in a foreign language)

外国語で表示された誌名。本文の言語とは関係ない。

(3) 雑誌 (periodical)

逐次刊行物の一種で、通常、週刊から季刊程度の刊行頻度で定期的に刊行される出版物。同一の誌名をかかげ、毎冊逐次番号（巻・号等）をもち、多数の執筆者による論文、記事等を収録する。

(4) 正式誌名 (title proper)

複数の誌名がある雑誌の主な誌名。通常、表紙の最も目立つ位置に記載されることが多い。

(5) 省略 (omission)

誌名を構成する語の中で、一部の語を省くこと。

(6) 逐次刊行物 (serial)

序数や日付の表示をつけて連続的に発行される出版物で、無期限に継続することを意図している。逐次刊行物には、雑誌、新聞、年報・年鑑等；学会の会誌、紀要、議事録、会報等；また、番号づけのあるモノグラフ・シリーズも含まれる。

(7) 二次資料 (secondary source)

一次資料を編集、加工して作成した索引、抄録、目録など。その情報源である一次資料と対比して用いる。

(8) 日本語誌名 (title in Japanese)

日本語で表示された誌名。本文の言語とは関係ない。

(9) 標題紙 (title page)

資料のタイトル、著者名、出版者（社）名等の重要な書誌事項を記し、本文の前につけたページ。

(10) 翻字 (transliteration)

ある言語を表記する通常の文字体系を、他の文字体系で表わすこと。ロシア文字(キリル文字)、ギリシャ文字等からローマ字への翻字は ISO 規格及び標準情報(TR)がある。漢字の読みのローマ字化は翻字に含めない。

(11) 略記 (abbreviation)

誌名を構成する語の中で、全部または一部の語を短縮すること。

(12) ローマ字書き (romanization)

ローマ字アルファベット以外の文字をローマ字アルファベットで表わすこと。ただし、本

基準では日本語の読みをアルファベットで表わすことをいう。なお「翻字」を参照。

3 . 通 則

3.1 一般通則

雑誌名を表記する場合は、原則として雑誌に表示された誌名のとおりとする。雑誌名は表紙又は標題紙，若しくはそれに代るものに表示される。雑誌名の表記は，日本語誌名と外国語誌名に区別して取り扱う。

3.2 日本語誌名の表記

- (1) 日本語誌名は、省略・略記せず正式誌名で表記する。
- (2) 日本語誌名を日本語以外の著作の参考文献等において記述する場合は，その正式誌名をローマ字書きする。欧文誌名を併せ持つときは，ローマ字書きした日本語誌名の後に，欧文誌名を丸括弧に入れて付記する。その際，欧文誌名は「4. 欧文誌名の省略・略記の方法」に従って省略・略記してもよい。

3.3 外国語誌名の表記

- (1) ローマ字アルファベット以外の文字で表示されている雑誌名は，原則として当該文字で表記するが，翻字・ローマ字書きの国際規格に従って，ローマ字アルファベットで表記してもよい。
- (2) 欧文誌名は，国際規格に拠る「4. 欧文誌名の省略・略記の方法」に従って省略・略記してもよい。

4 . 欧文誌名の省略・略記の方法

欧文誌名の省略・略記法については，国際規格の ISO 4，及びそれに準拠して ISSN 国際センターが作成する目録マニュアル“ISSN Manual. Cataloguing Part”と略語表“List of Title Word Abbreviations”に従う。

5 . 関連規格

5.1 全般

- (1) JIS X 0801:1989. 雑誌名の情報交換用略記方法. (SIST 05:1981 の JIS 化).
- (2) ISO 4:1997. Information and documentation -- Rules for the abbreviation of title words and titles of publications.

5.2 翻字・ローマ字書きについての規格

- (1) ISO 9:1995. Information and documentation -- Transliteration of Cyrillic characters into Latin characters -- Slavic and non-Slavic languages. (キリル文字).
- (2) ISO 233:1984. Documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters. (アラビア文字).
- (3) ISO 233-2:1993. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 2: Arabic language -- Simplified transliteration. (アラビア語 - 簡略翻字).

- (4) ISO 233-3:1999. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 3: Persian language -- Simplified transliteration. (ペルシャ語 - 簡略翻字).
- (5) ISO 259:1984. Documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters. (ヘブライ語).
- (6) ISO 259-2:1994. Information and documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters -- Part 2: Simplified transliteration. (ヘブライ語 - 簡略翻字).
- (7) ISO 843:1997. Information and documentation -- Conversion of Greek characters into Latin characters. (ギリシャ文字).
- (8) ISO 3602:1989. Documentation -- Romanization of Japanese (kana script). (日本語かな文字).
- (9) ISO 7098:1991. Information and documentation -- Romanization of Chinese. (中国語).
- (10) ISO 9984:1996. Information and documentation -- Transliteration of Georgian characters into Latin characters. (グルジア文字).
- (11) ISO 9985:1996. Information and documentation -- Transliteration of Armenian characters into Latin characters. (アルメニア文字).
- (12) ISO 11940:1998. Information and documentation -- Transliteration of Thai. (タイ語).
- (13) ISO/TR 11941:1996. Information and documentation -- Transliteration of Korean script into Latin characters. (韓国文字).
- (14) ISO 15919:2001. Information and documentation -- Transliteration of Devanagari and related Indic scripts into Latin characters. (デーバナーガリー及び関連インド文字).

解 説

1．制定の経緯

旧基準の基準案策定は1976年、基準制定は1981年である。典拠としたISO 4 (Information and documentation -- Rules for the abbreviation of title words and titles of publications) の初版は1972年に制定されていた。

国際的には、UNESCOの世界科学情報システム (UNISIST) 計画に基づき、逐次刊行物に国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を付与し登録する国際逐次刊行物データシステム (ISDS) が1975年に正式発足し、本部 (ISDS 国際センター) はパリに置かれた。ISDSでは誌名の略記をISO 4に準拠して行った。なお、同年に国際標準化機構 (ISO) によりISSNについての規格ISO 3297が制定されている。日本では国立国会図書館内にISDS日本センターが設置され、1976年から本格的に活動を開始した。その後、ISDSは「ISSNネットワーク」となった。本部はパリのISSN国際センター (<http://www.issn.org/>) である。日本センターもISSN日本センター (<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/issn.html#network>) に改称されている。

旧基準は1987年に確認されている。また、技術的内容は変更されずに「JIS X 0801 (雑誌名の情報交換用略記方法)」として1989年に日本工業規格 (JIS) となり、1995年、2000年、2004年に確認されてきた。

当初の基準は当時の科学技術庁 (現文部科学省) が審議会「科学技術情報流通技術基準検討会」を設置して制定したが、2003年10月に「科学技術情報流通技術基準 (SIST)」に関する業務全体が文部科学省から独立行政法人科学技術振興機構 (JST) に移管された。JSTは移管後の最初の改訂作業として、継続検討課題であったSIST02 (参照文献の書き方) の改訂に加えて、JIS化されていた旧基準 (SIST05) 及びSIST06 (機関名の表記) の改訂に着手した。2000年から急速に普及したインターネット等の情報通信技術 (ICT) の発展により、情報環境が急速に広がっていることに対応する必要があった。

2．改訂の基本方針

旧基準の解説では当時の基本方針を次のように提示している。

- (a) 外国語による雑誌名を、外国語で引用・参照する場合は、ISO 4 及び ISDS 誌名略記法リストを我が国の基準として採用する。
- (b) 日本語 (漢字・かな) の雑誌名を、日本語で引用・参照する場合は、原則として略記しないものとする。
ただし、やむを得ず略記する場合の、略記が許容される条件及び略記の方法を示す。

今回の改訂にあたっては、(a)の方針はそのまま踏襲したが、(b)については、「原則として略記しない」とした方針を「略記しない」とする方針に変更した。方針の変更に至った理由は、現在の情報流通環境においては日本語雑誌名の略記には以下のような問題点があるためである。

1) 文献作成環境の変化

旧基準作成時に比べ、一次文献作成における電子化、効率化が進んでいる状況で、本来完全な形で記載すべき雑誌名を略記することの必要性が薄れている。

2) 二次情報提供機関における状況

国内の主要データベース作成機関（国立国会図書館，国立情報学研究所，科学技術振興機構，日本医薬情報センター，医学中央雑誌刊行会）において，日本語雑誌名の略記は行われていない。

3) 資料探索が困難

略記された誌名から当該雑誌の正式誌名を復元することが困難な場合があり，当該資料にたどり着けないことがある。

4) 電子ジャーナルリンクにおける問題

電子ジャーナルにおける参照文献の記述において雑誌名が略記されていると，参照先の電子ジャーナルとのリンクができない場合が多い。

また，旧基準ではその基本方針の記述順に見られるように，欧文誌に適用する国際的な略記法があったので，日本語雑誌の略記法を定めたように見受けられる。しかし，今回の改訂の基本方針の根底は「雑誌名は正式名称を表記する」ことである。従って，今回の改訂の基本方針は旧基準とは順序を変更し，次のとおりである。

- (1) 日本語（漢字・かな）の雑誌名を日本語で引用・参照する場合は，略記せず，正式誌名（完全誌名）を用いる。
- (2) 外国語による雑誌名を外国語で引用・参照する場合は，国際的規格・基準等（ISO 4 及び ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアルと略語表）に従って略記してもよい。

3．基準の名称変更

旧基準の名称は「雑誌名の略記」であり，機関名を含む日本語雑誌名の略記方法が「4. 和文誌名の略記の方法」に詳説されていた。本基準では，正式名称を略記せずそのまま用いることとしたので，名称を「雑誌名の表記」に変更した。本基準では略記についての旧基準の内容（「4. 和文誌名の略記の方法」等）は削除されているので，旧基準に基づき略記された誌名から正式誌名を復元する際の参考として，旧基準も SIST ホームページに掲載している。

4．適用範囲

旧基準と同じである。

5．通則についての補足説明

5.1 引用者による誌名の翻訳の禁止

雑誌に表示されていない英訳誌名（和文誌名の引用者による独自の英訳等），あるいは欧文誌名を独自に和訳した誌名を雑誌名として表記するような，固有名詞である誌名の引用者による翻訳は当基準制定当初から禁止している。

5.2 複数誌名

出版者は利用者が独自に略誌名等を作成しないように，必要であれば本誌名に加えて，略誌名等の別誌名を明示的に雑誌に表示すべきである。雑誌に表示されていない訳誌名（和文誌名を引用者が独自に欧訳したり，欧文誌名を独自に和訳したりした誌名）や略名を雑誌名として表記す

ることは、前節で述べたように禁止している。

なお、本基準では日本語誌名については正式誌名（本誌名）のみ、欧文誌については正式誌名と略誌名のみを対象とし、その他の別誌名の扱いは別基準に任せることとした。

5.3 同一誌名の区別

本基準の適用範囲である参考文献の記述及び二次資料の作成において、同一名称を持つ複数の雑誌の区別方法は異なるため、本基準では区別する方法については特に規定しなかった。なお、下記に区別の一例として、旧基準の「地名の補記」（雑誌名の後に出版地等を丸括弧に入れて補記すること）による方法を記しておく。

- 例 Natura (Amsterdam)
Natura (Helsinki)
Natura (Milano)

6 . オンライン雑誌・図書目録（OPAC）の活用

誌名の変遷等の調査については以下のようなインターネット上で公開されている雑誌・図書目録（OPAC）等が利用できる（参照 2006-12-01）。

- ・ 国立国会図書館：NDL-OPAC（<http://opac.ndl.go.jp/>）
- ・ 国立情報学研究所：NACSIS Webcat（<http://webcat.nii.ac.jp/>）
- ・ 科学技術振興機構：JST 資料所蔵目録（<http://opac.jst.go.jp/>）
- ・ 大学図書館等が提供する OPAC

7 . 欧文誌名の略記についての参考情報

旧基準では略記法について詳説していたが、本基準では「欧文誌名は略記してもよい」としてあるのであって、略記を推奨するものではない。また、以下に記載するように ISSN 国際センターの資料等がインターネット上で閲覧可能であるので、改訂本文では簡潔に典拠資料の記述にとどめた。

7.1 ISSN ネットワークで利用される資料

ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアル及び略語表の印刷物は ISSN 国際センターが出版・販売しているが、その内容は同センターのホームページにも掲載されている（参照 2006-12-01）。

- ・ ISSN Manual. Cataloguing Part
ISSN Manual - On-line（<http://www.issn.org/en/node/343>）
- ・ List of Title Word Abbreviations
LTWA on-line – Index.（<http://www.issn.org/en/node/344>）

7.2 欧文誌名の略記リストの例

国内外の学会の投稿規定等においても欧文誌の略記リストが提供されていることがある。これらは ISSN 方式の略記と同じことが多い。

(1) アメリカ化学会 (ACS)

- Core Journals Covered in CPlus (<http://www.cas.org/sent.html>)

収録雑誌の完全誌名と略誌名が併記された誌名リストを掲載 (参照 2006-12-01)。

- The ACS Style Guide

第3版(2006)の14章の付録 (p. 328-339) には “ Chemical Abstracts Service Source Index (CASSI) ” での誌名略記リストが転載されている。

(2) 米国医学図書館 (NLM)

インターネット上の PubMed サービスの中の “ Journals Database ”

(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi?db=journals>) には、完全誌名、ISO形式の略誌名、及び NLM 形式の略誌名が併記されている (参照 2006-12-01)。

SIST

科学技術情報流通技術基準

SIST 06-2007 年版(案) - 機関名の表記 -

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST)
科学技術情報流通技術基準委員会

科学技術情報流通技術基準
機関名の表記
(改訂案)

SIST 06-2007

Description of Name of Corporate Body

目 次

- 1 . 適用範囲
 - 2 . 用語の意味
 - 3 . 通 則
 - 3.1 一般通則
 - 3.2 日本の機関名の表記
 - 3.3 外国の機関名の表記
 - 4 . 日本の機関名 (和文名称) の表記法
 - 4.1 上位機関名を有する場合の表記法
 - 4.1.1 官公庁等 (政府機関, 独立行政法人, 地方公共団体等)
 - 4.1.2 教育機関等 (大学, 短期大学, 高等専門学校, 大学共同利用機関法人等)
 - 4.1.3 公益法人等 (財団法人, 社団法人, 医療法人, 特定非営利活動法人等の広義の公益法人)
 - 4.1.4 民間企業及びその他の機関
 - 4.2 機関名 (和文名称) の省略
 - 4.2.1 官公庁等
 - 4.2.2 教育機関等
 - 4.2.3 公益法人等
 - 4.2.4 民間企業
 - 5 . 日本の機関名 (欧文名称) の表記法
 - 5.1 一般表記
 - 5.2 機関名の省略及び略記
 - 6 . 外国の機関名の表記法
 - 6.1 一般表記
 - 6.2 機関名の省略及び略記
 - 7 . 関連規格
 - 7.1 全般
 - 7.2 翻字・ローマ字書きについての規格
 - 7.3 国名コードについての規格
- 解 説

1. 適用範囲

この基準は、論文作成、一次資料中に参照文献を記述する場合、及び二次資料を作成する場合の機関名の表記に関し、原則と指針を与えるものである。機関名には、論文中で直接言及される機関名、著者所属機関名、出版者名、団体著者名・編者名等がある。

2. 用語の意味

この基準に用いる主な用語の意味は、次のとおりとする。

(1) 一次資料 (primary source)

論文、記事などを収録した雑誌、図書、電子出版物など。それらを編集、加工して作成した索引、抄録、目録などの二次資料と対比して用いる。

(2) 機関名 (name of corporate body)

ある名称によって識別され、一つの実体として活動し、また活動しうる組織体の名称。組織体の典型的なものは公共機関、大学、研究所、企業、非営利団体、政府機関等である。

(3) 省略 (omission)

機関名を構成する語の中で、一部の語を省くこと。

(4) 団体著者 (corporate author)

資料の著作に責任ある団体あるいは機関。

(5) 二次資料 (secondary source)

一次資料を編集、加工して作成した索引、抄録、目録など。その情報源である一次資料と対比して用いる。

(6) 翻字 (transliteration)

ある言語を表記する通常の文字体系を、他の文字体系で表わすこと。ロシア文字(キリル文字)、ギリシャ文字等からローマ字への翻字は ISO 規格及び標準情報(TR)がある。漢字の読みのローマ字化は翻字に含めない。

(7) 略記 (abbreviation)

機関名を構成する語の中で、全部または一部の語を短縮すること。

(8) ローマ字書き (romanization)

ローマ字アルファベット以外の文字をローマ字アルファベットで表わすこと。ただし、本基準では日本語の読みをアルファベットで表わすことをいう。なお「翻字」を参照。

3. 通 則

3.1 一般通則

機関名を表記する場合は、原則として当該機関の使用する正式名称のとおりとする。機関名の表記は、日本の機関名と外国の機関名に区別して取り扱う。

3.2 日本の機関名の表記

- (1) 日本の機関名を和文で表記する場合は、略記してはならない。ただし、一部省略は行ってよい。
- (2) 日本の機関名を欧文で表記する場合は、原則として当該機関が定める欧文名称を使用する。

3.3 外国の機関名の表記

- (1) 外国の機関名を表記する場合は、原則として一次資料に表示されているとおりとする。
- (2) ローマ字アルファベット以外の文字で表示されている機関名は、原則として当該文字で表記するが、翻字・ローマ字書きの国際規格に従って、ローマ字アルファベットで表記してもよい。

4 ．日本の機関名（和文名称）の表記法

4.1 上位機関名を有する場合の表記法

機関の識別のために上位機関の名称を示す必要があるときは、上位から下位の順に機関名を表記する。ただし、当該機関であると識別できる場合に限り、一部を省略してもよい。(4.2 参照)

4.1.1 官公庁等（政府機関，独立行政法人，地方公共団体等）

(1) 機関内の局・部・会議等

機関内の局・部・会議等は、その所属する上位機関名と当該局・部・会議名等を表記する。

例： 政府機関	会議	1．内閣府総合科学技術会議
	局	2．文部科学省研究振興局
	部	3．経済産業省経済産業政策局調査統計部
独立行政法人		4．独立行政法人水資源機構ダム事業部
地方自治体	部	5．東京都健康局医療サービス部
		6．北海道環境生活部
		7．大阪府立中之島図書館司書部

(2) 附属機関（教育機関等を除く）

附属機関は、その機関の位置付けが、上位の機関名を示すことによって明確になるとき、及び他の機関との識別が困難な場合は、上位の機関名も表記する。

例： 政府機関	1．内閣府経済社会総合研究所
	2．総務省統計研修所
	3．文部科学省科学技術政策研究所
地方自治体	4．東京消防庁消防科学研究所
	5．北海道立中央農業試験場
	6．大阪府立公衆衛生研究所
独立行政法人	7．独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所
	8．独立行政法人物質・材料研究機構超伝導材料研究センター
	9．独立行政法人産業技術総合研究所計測標準研究部門
病院	10．厚生労働省国立国際医療センター病院
	11．東京都立広尾病院
	12．独立行政法人国立病院機構新潟病院

4.1.2 教育機関等（大学，短期大学，高等専門学校，大学共同利用機関法人等）

(1) 学部，学科等

学部，学科等は、その所属する学校名の後に、当該学部，学科等を表記する。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| 例： 大学 | 1. 国立大学法人東北大学工学部 |
| | 2. 国立大学法人大阪大学大学院理学研究科 |
| | 3. 秋田県立大学生物資源科学部応用生物化学科 |
| | 4. 学校法人梅村学園中京大学情報科学部メディア科学科 |
| 短期大学 | 5. 学校法人産業能率大学産能短期大学第 部 |
| 高等専門学校 | 6. 独立行政法人国立高等専門学校機構北九州工業高等専門学校機械工学科 |
| 高等学校 | 7. 千葉県立千葉工業高等学校 |
| 大学共同利用機関法人 | 8. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 |

(2) 附置・附属機関（試験研究機関，病院等）

学校の附置・附属機関は，当該機関が直属する学校名を付記する。

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 例： 試験研究機関 | 1. 国立大学法人大阪大学産業科学研究所 |
| | 2. 学校法人東京女子医科大学附属日本心臓血圧研究所 |
| | 3. 国立大学法人東京大学医科学研究所 |
| | 4. 国立大学法人名古屋大学環境医学研究所 |
| 図書館 | 5. 国立大学法人京都大学附属図書館 |
| | 6. 国立大学法人京都大学薬学部図書室 |
| 病院 | 7. 国立大学法人東京医科歯科大学歯学部附属病院 |

4.1.3 公益法人関係（財団法人，社団法人，医療法人，特定非営利活動法人等の広義の公益法人）

法人の部等は法人名を付記する。附属機関は当該機関が直属する上位の機関名を付記する。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 例： 財団法人 | 1. 財団法人機械振興協会技術研究所 |
| 社団法人 | 2. 社団法人化学経済研究所 |
| | 3. 社団法人中部電子工業技術センター |
| 医療法人 | 4. 医療法人あかね会土谷総合病院薬剤部 |
| 特定非営利活動法人 | 5. 特定非営利活動法人生体機構制御研究会 |
| 研究組合 | 6. 太陽光発電技術研究組合 |
| 学協会 | 7. 社団法人日本化学会情報化学部会 |
| 共済組合 | 8. 国家公務員共済組合連合会東京共済病院 |

4.1.4 民間企業及びその他の機関

企業，その他の機関内の部等は，その所属する企業，機関名を付記する。

- | | |
|-------|--------------------------|
| 例： 企業 | 1. 富士ゼロックス株式会社技術企画部 |
| | 2. 王子製紙株式会社釧路工場 |
| | 3. 石川島播磨重工業株式会社呉総合事務所 |
| 附属機関 | 4. 武田薬品工業株式会社医薬研究本部化学研究所 |
| | 5. 新日本製鉄株式会社技術開発本部鉄鋼研究所 |
| | 6. 味の素株式会社ライフサイエンス研究所 |
| | 7. 株式会社日本経済新聞社診療所 |

4.2 機関名（和文名称）の省略

論文作成における著者の所属機関名又は団体著者名としての機関名は，原則として正式機関名を表記するが，書誌データベース作成や，参考文献作成等の書誌参照においては，当該機関であると識別できる場合に限り，以下の方法により機関名の一部を省略してもよい。

なお，以下の例において<>内の文字は，省略可能な文字であることを示す。

4.2.1 官公庁等

独立行政法人の機関名の一部でもある「独立行政法人」という語は，当該機関であると識別できる場合に限り，省略してもよい。官公庁，独立行政法人，公共企業体等の附属機関名は，当該機関であると識別できる場合に限り，省庁名，法人種別及び法人名を省略してもよい。

- 例：官公庁 1．<経済産業省>日本工業標準調査会
 2．<資源エネルギー庁>原子力安全・保安院
- 独立行政法人 3．<独立行政法人>宇宙航空研究開発機構
 4．<独立行政法人宇宙航空研究開発機構>種ヶ島宇宙センター
 5．<独立行政法人労働者健康福祉機構>東京労災病院
 6．<独立行政法人>都市再生機構総合研究所^(*1)

(*1) 総合研究所のみでは，識別性に欠けるため，省略できない例。

4.2.2 教育機関等

「国立大学法人」等の法人種別をあらわす語，「独立行政法人国立高等専門学校機構」及び大学共同利用機関法人名は，当該機関であると識別できる場合に限り，省略してもよい。

- 例： 1．<国立大学法人>大阪大学医学部附属病院
 2．<学校法人南九州学園>南九州大学園芸学部附属農場
 3．<独立行政法人国立高等専門学校機構>北九州工業高等専門学校
 4．<大学共同利用機関法人情報・システム研究機構>国立情報学研究所

4.2.3 公益法人等

公益法人等であることを示す次のような語は，当該機関であると識別できる場合に限り，省略してもよい。

- (イ) 社団法人 (ロ) 財団法人 (ハ) 医療法人 (ニ) 特定非営利活動法人
(ホ) 宗教法人 (ヘ) 社会福祉法人 (ト) 職業訓練法人 (チ) 監査法人
(リ) 研究組合 (ヌ) 中間法人 等

4.2.4 民間企業

民間企業の機関名の一部である「株式会社」，「合資会社」等の語は，当該機関であると識別できる場合に限り，省略してもよい。

- 例： 民間企業 1．<株式会社>日立製作所
 2．三菱電機<株式会社>
 3．株式会社工業調査会^(*2)

(*2) 工業調査会のみでは，識別性に欠けるため，省略できない例。

5．日本の機関名（欧文名称）の表記法

5.1 一般表記

日本の機関名を外国語で表記する場合は、当該機関が定める正式名称を使用するが、当該機関が常用する名称を使用することもできる。

- 例： 官公庁 1．国立国会図書館：National Diet Library
 研究機関 2．農林水産省農林水産政策研究所：The Policy Research Institute of the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
 3．国立極地研究所：National Institute of Polar Research
 4．理化学研究所：RIKEN（*³）
 学会 5．日本精神神経学会：The Japanese Society of Psychiatry and Neurology
 （*³）理化学研究所の正式英文名

5.2 機関名の省略及び略記

日本の機関の欧文名称は、「6.2 機関名の省略及び略記」に従って省略及び略記してもよい。

6．外国の機関名の表記法

6.1 一般表記

外国の機関名を表記する場合は、原則として一次資料に表示されているとおりとする。この場合、一次資料に使用されている言語以外の言語に翻訳してはならない。一次資料に表示されている機関名が、ローマ字アルファベット以外の文字で書かれている場合は、原則として当該文字で表記するが、必要に応じて、「7．関連規格」に示した国際規格を参考にローマ字アルファベットで表記にしてもよい。

6.2 機関名の省略及び略記

欧文機関名中の語句は、次に示す(1)～(3)に従って省略及び略記してもよい。

- (1) 語句の省略及び略記については、略記法についての国際規格 ISO832 と ISO4、及び ISSN 国際センターが作成する目録マニュアル“ISSN Manual. Cataloguing Part”と略語表“List of Title Word Abbreviations”に従う。省略・略記の例を下表に示す。

完全表記	省略・略記
Company	Co.
Incorporated	Inc .
The American Chemical Society	American Chemical Society
University of California	Univ. California
Department of Chemistry	Dep. Chem.

- (2) 国名及び都市名は、原則として略記しないが、その国自身で略語又は頭文字を使用し、一般にそれが使用されているもの、あるいは国際規格(ISO 3166-1)及び日本工業規格(JIS X 0304)に規定されている国名コードで表記してもよい。国名コード、頭文字の例を下表に示す。

国名	ISO/JISコード		略語 頭文字
	(2文字)	(3文字)	
中華人民共和国	CN	CHN	
フランス	FR	FRA	
英国	GB	GBR	U.K.
ロシア連邦	RU	RUS	
米国	US	USA	U.S.A.

(3) 当該機関が用い、国際的に広く知られ、一般的に使用されている略語又は頭字語は使用してもよい。

- 例：
- 1 . IAEA (International Atomic Energy Agency)
 - 2 . ISO (International Organization for Standardization)
 - 3 . UN (United Nations)
 - 4 . UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)
 - 5 . WHO (World Health Organization)

7 . 関連規格

7.1 全般

- (1) JIS X0801:1989. 機関名の情報交換用表記方法. (SIST 06:1981 の JIS 化).
- (2) ISO 4:1997. Information and documentation -- Rules for the abbreviation of title words and titles of publications.
- (3) ISO 832:1994. Information and documentation -- Bibliographic description and references -- Rules for the abbreviation of bibliographic terms.

7.2 翻字・ローマ字書きについての規格

- (1) ISO 9:1995. Information and documentation -- Transliteration of Cyrillic characters into Latin characters -- Slavic and non-Slavic languages. (キリル文字).
- (2) ISO 233:1984. Documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters. (アラビア文字).
- (3) ISO 233-2:1993. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 2: Arabic language -- Simplified transliteration. (アラビア語 - 簡略翻字).
- (4) ISO 233-3:1999. Information and documentation -- Transliteration of Arabic characters into Latin characters -- Part 3: Persian language -- Simplified transliteration. (ペルシャ語 - 簡略翻字).
- (5) ISO 259:1984. Documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters. (ヘブライ語).
- (6) ISO 259-2:1994. Information and documentation -- Transliteration of Hebrew characters into Latin characters -- Part 2: Simplified transliteration. (ヘブライ語 - 簡略翻字).
- (7) ISO 843:1997. Information and documentation -- Conversion of Greek characters into Latin characters. (ギリシャ文字).
- (8) ISO 3602:1989. Documentation -- Romanization of Japanese (kana script). (日本語かな文字).
- (9) ISO 7098:1991. Information and documentation -- Romanization of Chinese. (中国語).
- (10) ISO 9984:1996. Information and documentation -- Transliteration of Georgian characters into Latin characters. (グルジア文字).

- (11) ISO 9985:1996. Information and documentation -- Transliteration of Armenian characters into Latin characters. (アルメニア文字).
- (12) ISO 11940:1998. Information and documentation -- Transliteration of Thai. (タイ語).
- (13) ISO/TR 11941:1996. Information and documentation -- Transliteration of Korean script into Latin characters. (韓国文字).
- (14) ISO 15919:2001. Information and documentation -- Transliteration of Devanagari and related Indic scripts into Latin characters. (デーバナーガリー及び関連インド文字).

7.3 国名コードについての規格

- (1) JIS X 0304:1999. 国名コード. (ISO 3166-1:1997 と一致).
- (2) ISO 3166-1:1997. Codes for the representation of names of countries and their subdivisions -- Part 1: Country codes.

解 説

I . 制定の経緯

旧基準の基準案策定は 1978 年，基準制定は 1981 年である。旧基準の解説によると，当時，基準案のテーマとして「機関名表記の統一」が選ばれた直接の原因は，日本の機関名を欧文表記（主として英文表記）する場合，同一機関が同一に表記されていないという問題があまりにも多く，国際的情報流通の観点から，日本語での表記法を含めてなんらかの基準が必要であるとされたことであった。

旧基準は 1987 年に確認されている。また，技術的内容は変更されずに「JIS X 0802（機関名の情報交換用表記方法）」として 1989 年に日本工業規格（JIS）となり，1995 年，2000 年，2004 年に確認されてきた。

当初の基準は当時の科学技術庁（現文部科学省）が審議会「科学技術情報流通技術基準検討会」を設置して制定したが，2003 年 10 月に「科学技術情報流通技術基準（SIST）」に関する業務全体が文部科学省から独立行政法人科学技術振興機構（JST）に移管された。

JST は移管後の最初の改訂作業として継続検討課題であった SIST02（参照文献の書き方）の改訂に加えて，JIS 化されていた旧基準（SIST06）及び SIST05（雑誌名の略記）の改訂に着手した。2001 年 1 月の中央省庁再編，同年 4 月の独立行政法人の発足等による体制及び機関名の変更が多々あったこと，及び急速に普及したインターネット等の情報通信技術（ICT）の発展により情報環境が急速に広がっていることに対応する必要があった。

II . 本基準の基本方針

本基準の基本方針は旧基準と変わりなく，次の 4 点である。

- (1) 機関名は，当該機関の使用する正式の名称とおりに表記することを原則とし，他の機関名と同じ名称とならないこと，ならびに同一機関は常に同一名称で表記することに留意しなければならない。
- (2) 日本の機関の和文名称は略記をしない。ただし，一部省略してもよい。
- (3) 日本の機関が外国語表記名を定めている場合は，原則としてそれを使用するが，その機関が常用する名称も使用してもよい。
- (4) 外国の機関名は，原資料に記載されているとおりに表記することを原則とするが，国際的な規格・基準等（ISO 4，ISO 832 及び ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアルと略語表）に従って略記してもよい。

III . 本基準の主な改訂内容

1 . 適用範囲

適用範囲には，旧基準の書誌参照，二次資料作成に加えて，論文作成も含めた。これは，論文作成時に著者がその所属機関名を明記しなければならないことや，論文中で特定機関について言及する場合を範囲とするためである。

なお，旧 SIST05「雑誌名の略記」においては，日本語の雑誌名に含まれる機関名の略記方法が規定されていたが，新 SIST05「雑誌名の表記」では日本語の雑誌名の略記は行わないとしたため，それに沿った形で，旧基準（SIST06「機関名の表記」）での除外事項「なお，雑誌名中における機関名の略記は，SIST 05「雑誌名の略記」によるものとする。」を本基準から削除した。

2. 通則

旧基準では基本方針の(1)の後半部(他の機関名と同じ名称とならないこと、ならびに同一機関は常に同一名称で表記する)も通則で取り上げていたが、今回の改訂では昨今の知的財産権の意識の高まり等の環境の中で機関名についての自明な本事項をあえて表明する必要はないと考え、削除した。

日本の機関名のローマ字表記も通則(2)に含まれる。欧文名が当該機関で規定されていない場合は日本語名をローマ字で表記し、固有名詞である機関名を引用者が独自に翻訳してはならない。今日の情報環境ではインターネットを利用して当該機関の英語名を調べるといったことは容易になった。

外国の機関名のローマ字表記については、旧基準では「6. 外国の機関名の表記法」で規定していたが、今回の改訂では通則で規定した。

3. 日本の機関名の表記法

旧基準の制定後、機関の分割・統廃合、名称変更、中央省庁再編、独立行政法人・国立大学法人等の新設等があったので、関連する規定及び例示を全面的に見直し、改訂した。

なお、日本の主要企業の社名の変遷についての調査資料としては、結城智里ほか(編)の「企業名変遷要覧」(日外アソシエーツ刊、2006年)がある。

4. 外国の機関名の表記法

外国の機関名の省略及び略記の典拠となる ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアル及び略語表の印刷物は ISSN 国際センターが出版・販売しているが、その内容は同センターのホームページにも掲載されている(参照 2006-12-01)。

- ・ ISSN Manual. Cataloguing Part
ISSN Manual - On-line (<http://www.issn.org/en/node/343>)
- ・ List of Title Word Abbreviations
LTWA on-line - Index (<http://www.issn.org/en/node/344>)

5. 削除された主な項目

5.1 複数機関の表記

旧基準では、「複数機関の表記」の項で以下のように規定していたが、本基準は書誌要素の一つである機関名そのものの記述方法の基準であるので、旧基準のこれらの規定については削除し、それらを必要とする基準等に委ねることとした。

< 複数機関の表記 (旧基準) >

- (1) 団体著者が複数機関のときは、全機関名を表記することを原則とする。なお、表記に際して紙面の制約等を受ける場合は、先頭にある一機関名を表記し、あとは省略してもよい。
- (2) 二次資料における著者の所属機関の表記で、原資料に著者の所属機関として、複数の機関名が記されている場合は、その研究等が実際に行われた機関名を表記する。
- (3) 複数著者のおのおのが、別々の機関に属している場合は、それぞれの著者ごとに、その所属機関名を表記することを原則とする。なお、表記に際して紙面の制約を受ける場合は、その研究等が主として行われた機関名を、不明のときは先頭にある著者の所属機関名を表記し、あとは省略してもよい。

5.2 同一機関名の区別（地名の補記）

本基準の対象範囲である論文作成，書誌参照及び二次資料の作成において，同一名称を持つ複数の機関の区別方法は異なるため，本基準では区別する方法については特に規定しなかった。なお，下記に区別の一例として，旧基準の「地名の補記」（機関名の後に所在地等を丸括弧に入れて補記すること）による方法を記しておく。

例 1： 青山病院（船橋市）
青山病院（呉市）

例 2： National Institute of Public Health (Wako, Japan)
National Institute of Public Health (Phnom Penh, Cambodia)